

# 三井住友フィナンシャルグループの 概要と戦略

2017年12月

LEAD THE VALUE



証券コード	8316
単元株数	100株
株価*	4,792円

\* 2017年12月15日現在

## I. SMFGの概要

ネットワーク	3
主要グループ会社と組織体系	4

## II. 業績・財務

業績	6
バランスシート・1株あたり情報	7
収益性・効率性	8

## III. 中期経営計画「SMFG Next Stage」

中期経営計画の位置付け・概要	11
事業・アセットポートフォリオ、 収益構造の質の転換	13
生産性の向上・効率化の推進	14
7つの戦略事業領域へのフォーカス	15
事業部門別戦略	16
デジタライゼーションの推進	20
ESGへの取組み	22
財務目標	25
資本政策・株主還元	30

## IV. ご案内

東京2020オリンピック・パラリンピック	34
ウェブサイトのご案内	36

## V. ご参考資料

# I. SMFGの概要

## II. 業績・財務

## III. 中期経営計画「SMFG Next Stage」 (2017 – 2019年度)

## IV. ご案内

## V. ご参考資料

SMFG **Next  
Stage**



# ネットワーク

## 国内ビジネス

## 海外ビジネス

拠点数\*1

506

拠点

SMBC 三井住友銀行

124

拠点

SMBC日興証券

26

拠点

SMBC信託銀行

拠点数\*4

39ヶ国  
・地域

128

拠点

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUBISHI FINANCIAL GROUP

リテール顧客\*2

43百万

名

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUBISHI FINANCIAL GROUP

法人貸出先

8.4万

社

SMBC 三井住友銀行

ATM\*3

5万

台

SMBC 三井住友銀行

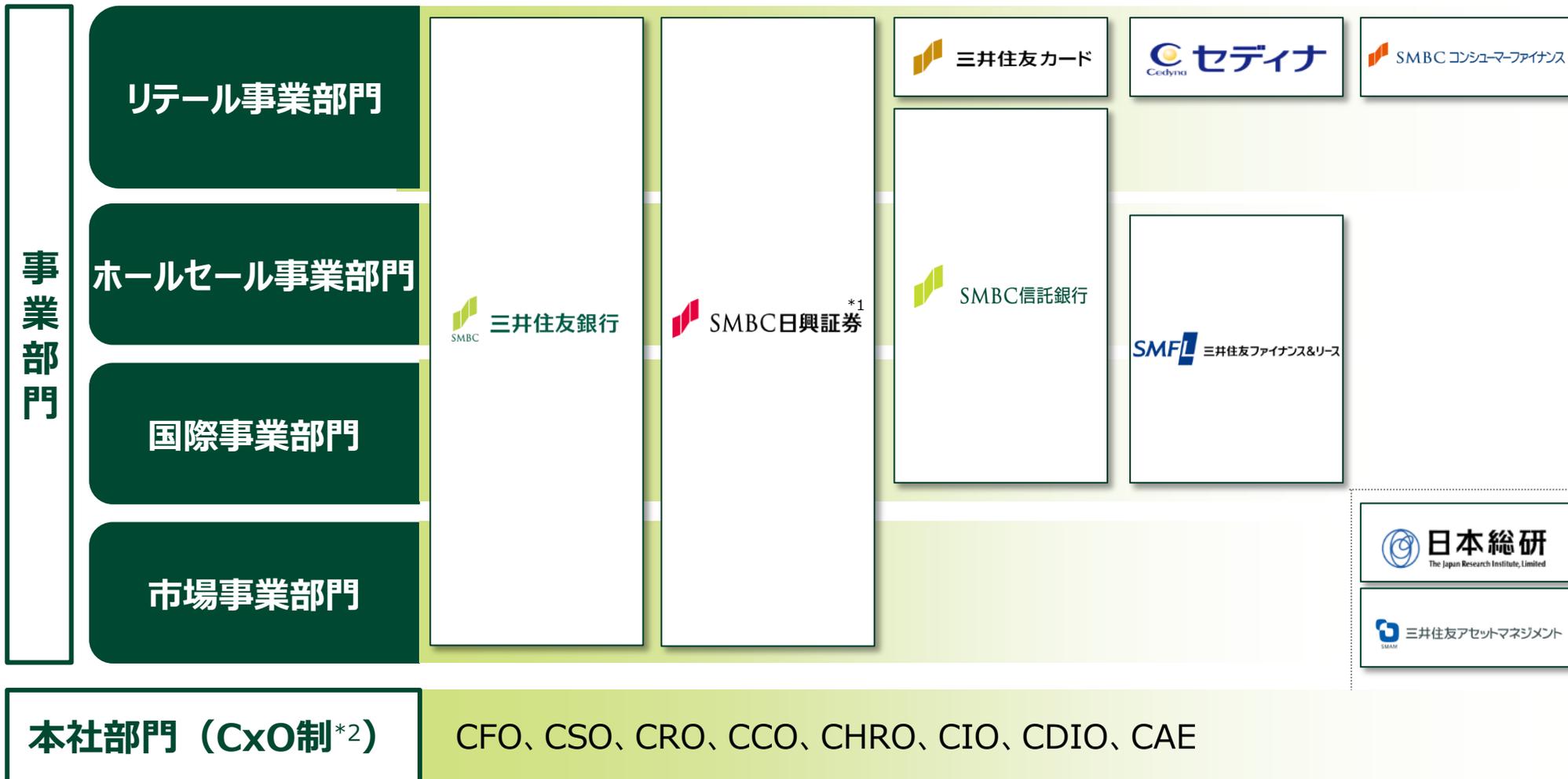
(2017年9月末現在)

\*1 本支店のみ。出張所・代理店・インターネット支店等を除く \*2 重複顧客控除後 \*3 提携ATM含む

\*4 主要グループ会社の海外拠点（但し、閉鎖予定の拠点は除く）

# 主要グループ会社と組織体系

## 三井住友フィナンシャルグループ



\*1 SMBCフレンド証券と18年1月に統合予定

\*2 CFO(Chief Financial Officer)、CSO(S:Strategy)、CRO(R:Risk)、CCO(C:Compliance)、CHRO(HR:Human Resources)、CIO(I:Information)、CDIO(DI:Digital Innovation)  
CAE(Chief Audit Executive)

I. SMFGの概要

II. 業績・財務

III. 中期経営計画「SMFG Next Stage」  
(2017 – 2019年度)

IV. ご案内

V. ご参考資料

SMFG **Next  
Stage**



# 業績

## 連結P/L

	(億円)	16年度実績		前期実績	17年度目標
			前年比		
1	連結粗利益	29,207	+168	14,658	
2	営業経費	▲18,124	▲876	▲8,946	
3	持分法投資損益	246	+607	302	
4	連結業務純益*1	11,329	▲101	6,013	53% 進捗率 11,300
5	与信関係費用	▲1,644	▲616	▲341	▲2,100
6	株式等損益	550	▲140	515	
7	経常利益	10,059	+206	6,155	63% 9,700
8	親会社株主純利益	7,065	+598	4,202	67% 6,300

## 主要グループ会社の親会社株主純利益寄与\*2

	(億円)	16年度	17年度
			上期
三井住友銀行		6,818*3	2,845
SMBC日興証券*4		1,110	280
SMBCコンシューマーファイナンス		450*5	260
三井住友ファイナンス&リース		300	170
セディナ		220	130
三井住友カード		160	60
SMBC信託銀行		▲40	▲40

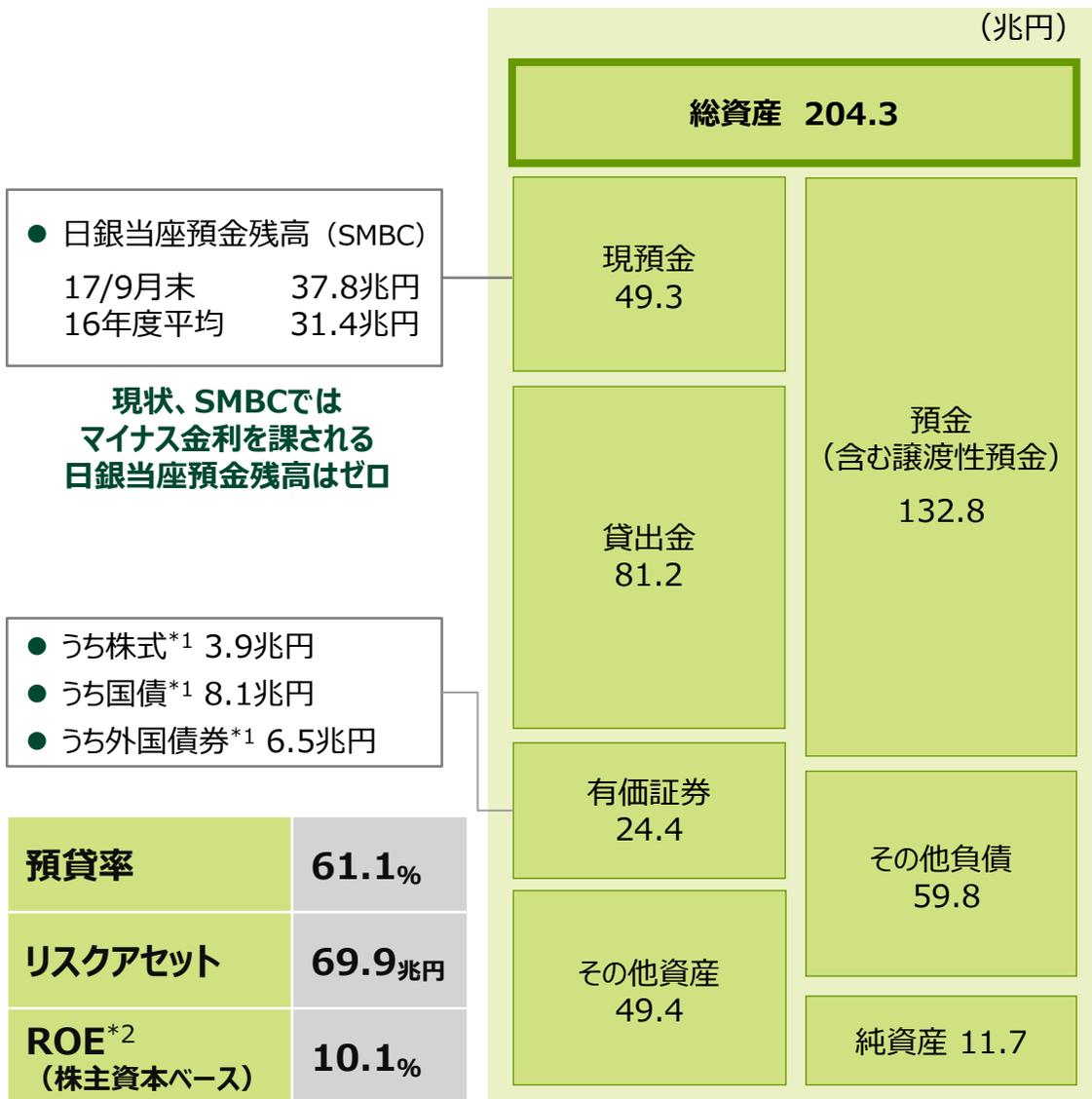
連結納税導入による影響等、  
特殊要因控除後では、6,000億円程度

\*1 一般貸倒引当金繰入前 \*2 三井住友銀行以外は概数 \*3 SMBC日興証券からの配当金2,000億円を含む（連結では相殺消去）

\*4 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含まない \*5 コンシューマーファイナンス子会社の利息返還損失引当金繰入を含む

# バランスシート・1株あたり情報

## 連結B/S (2017/9月末)



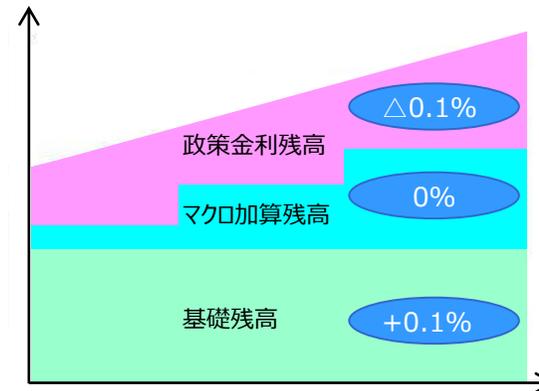
## 1株あたり情報

	17年度 中間期	前年同期比	17年度 目標
<b>当期純利益</b>	297.94円	+35.22円	446.63円
<b>配当</b>	80円	+5円	<b>160円</b>

	17/9月末	16/9月末比
<b>純資産</b>	7,211.72円	+310.05円

### (参考) 日本銀行によるマイナス金利政策

- 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」(16年2月) \*3
  - ✓ 日銀当座預金を三階層に分け、階層毎にプラス・ゼロ・マイナス金利とする



- 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」(16年9月) \*4

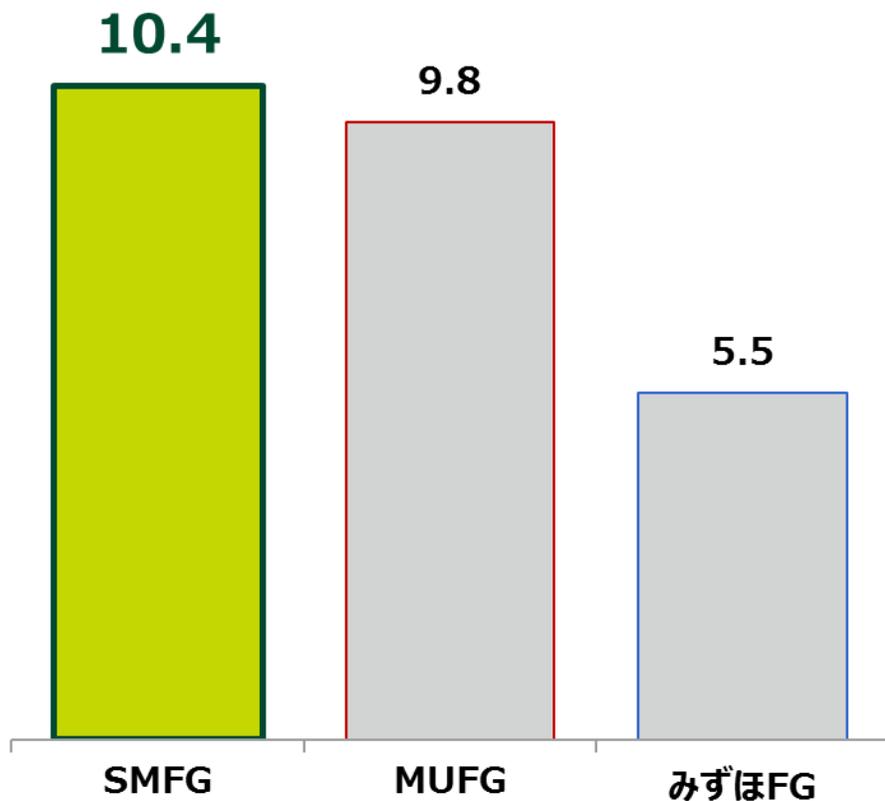
\*1 その他有価証券 \*2 17年度上期

\*3 出典：日本銀行「本日の決定のポイント」(2016年1月29日) \*4 出典：日本銀行「金融緩和強化のための新しい枠組み：「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」」(2016年9月21日)

# 収益性・効率性 - 3メガ比較 -

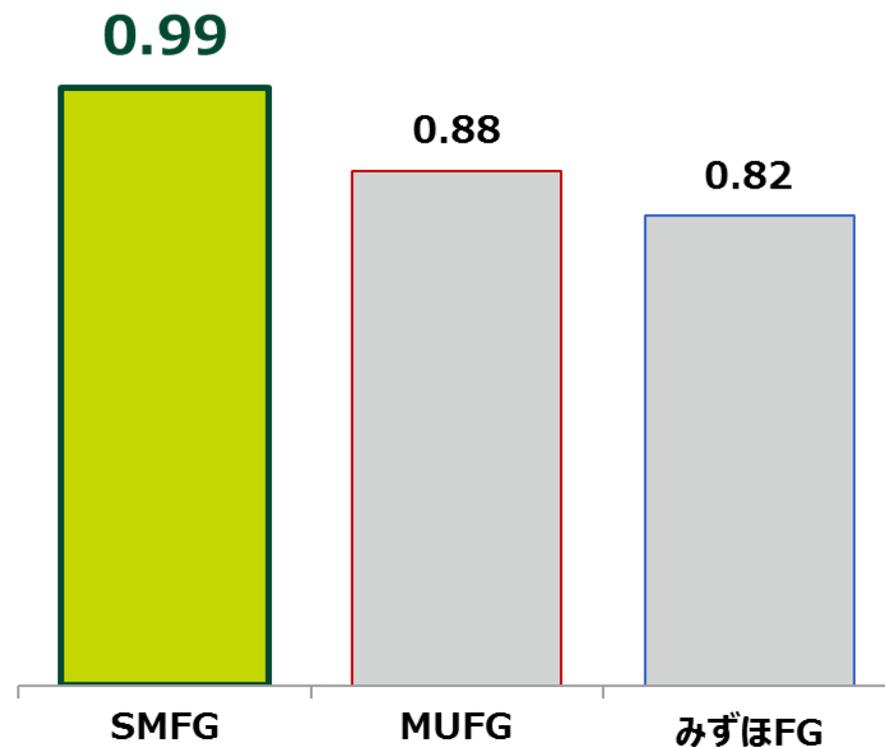
## 従業員一人当たり業務純益\*1,2

(百万円)



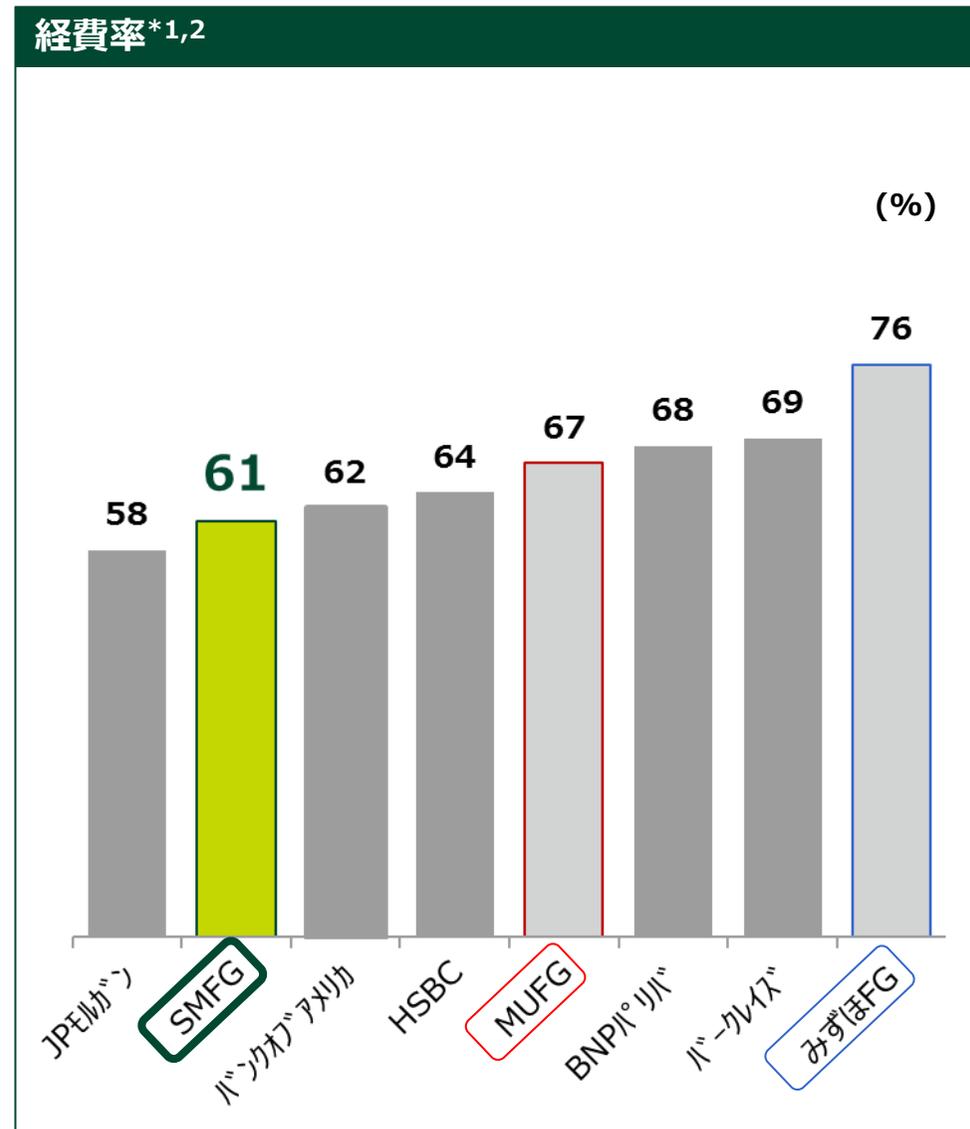
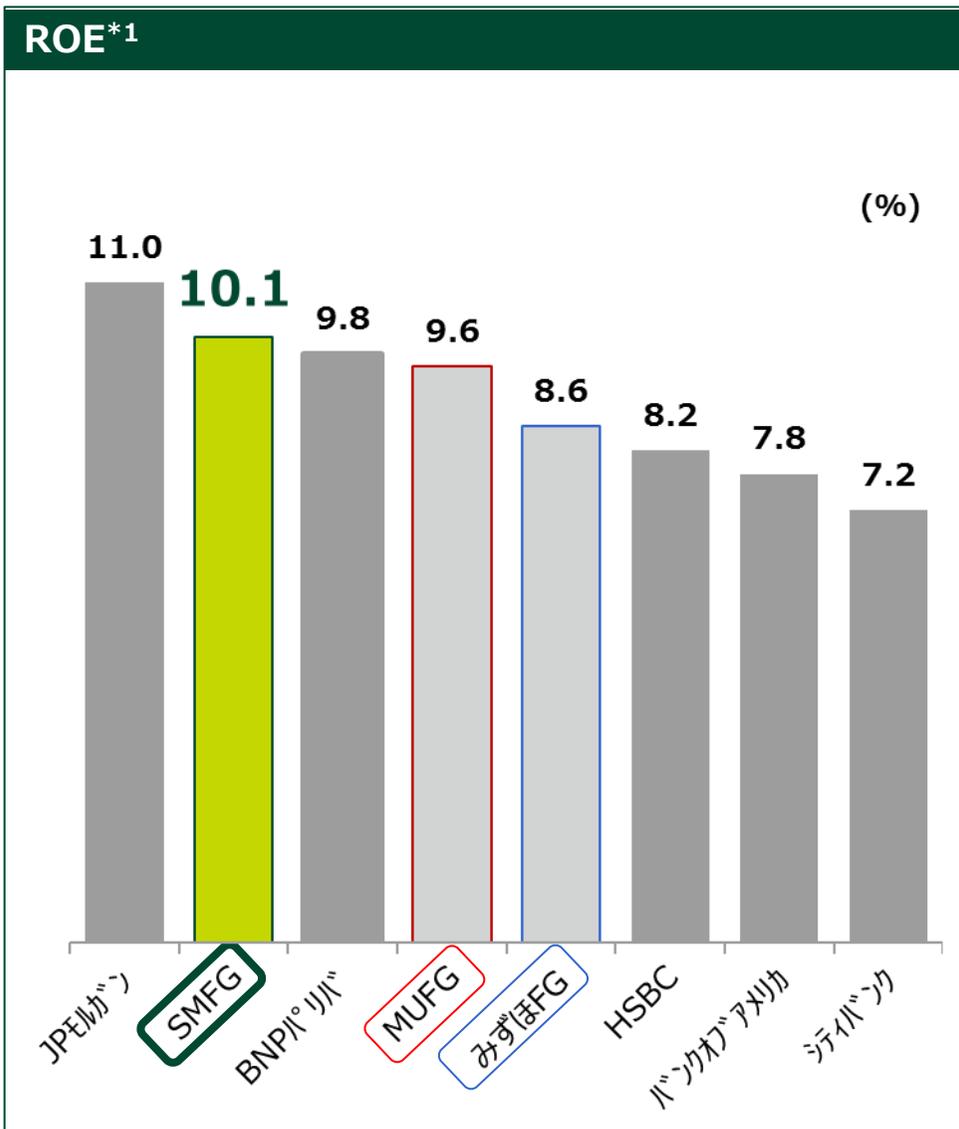
## 国内預貸金利回り差\*1

(%)



\*1 2017年度中間期実績。各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ (SMFG) はSMBC単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG) は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ (みずほFG) はみずほ銀行単体 \*2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (一般貸倒引当金繰入前、除く国債等債券損益)

# 収益性・効率性 - グローバル比較 -



\*1 各社公表データに基づく。SMFG、みずほFG、MUFGは2017年度上期実績、その他は2017年1-9月実績

\*2 営業経費（邦銀は傘下銀行の臨時処理分を含む）をトップライン収益（保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く）で除したもの

I.

SMFGの概要

II.

業績・財務

III.

中期経営計画 「SMFG Next Stage」

(2017 – 2019年度)

IV.

最後に

V.

参考資料

SMFG **Next  
Stage**



# ■ 中期経営計画（2017-2019年度）の位置付け

## 新中期経営計画（2017-2019年度）

SMFG **Next Stage**

1

### Discipline

ディシプリンを重視した事業展開

2

### Focus

強みにフォーカスした成長戦略

3

### Integration

持続的成長を支える  
グループ・グローバルベースの運営高度化

## 中長期ビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、  
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

## 前中期経営計画（2014-2016年度）

- ▶ トップライン収益成長
- ▶ 将来の成長に向けた先行投資
- ▶ 国内外でのビジネスモデル改革
- ▶ 経営・組織・人事のグローバル化、  
グループ間連携

# 中期経営計画の概要



新体制の下、グループ総合力の結集と  
構造改革の推進により、持続的成長を実現

## 基本方針

1

### Discipline

ディシプリンを重視した事業展開

2

### Focus

強みにフォーカスした成長戦略

3

### Integration

持続的成長を支える  
グループ・グローバルベースの運営高度化

## 2019年度財務目標

### 環境認識

- 厳しい収益環境が継続
- 国際金融規制強化
- 新たなトレンドによるビジネスチャンス

### 重視する考え方

- 資本・資産・経費効率の向上 - 収益性の向上
- 健全なリスクテイクとクレジットコストコントロール
- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現

資本効率	ROE	7~8%程度	資本蓄積を進める中で少なくとも7%を確保
経費効率	経費率	2016年度比 △1%程度低下	早期に60%程度へ (2016年度62.1%)
健全性	普通株式等 Tier1比率 <sup>*1,2</sup>	10%程度	規制強化 <sup>*1</sup> に対応した資本水準を早期に確保 (2016年度8.3%)

\*1 国際金融規制強化の最終的な影響として、2020年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提で、最終化時ベースの目標を設定

\*2 普通株式等Tier1からその他有価証券評価差額金、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除

## 株主還元方針

配当は累進的とし、配当性向は40%を目指す

2017年度の1株当たり配当は、10円増配の160円とする

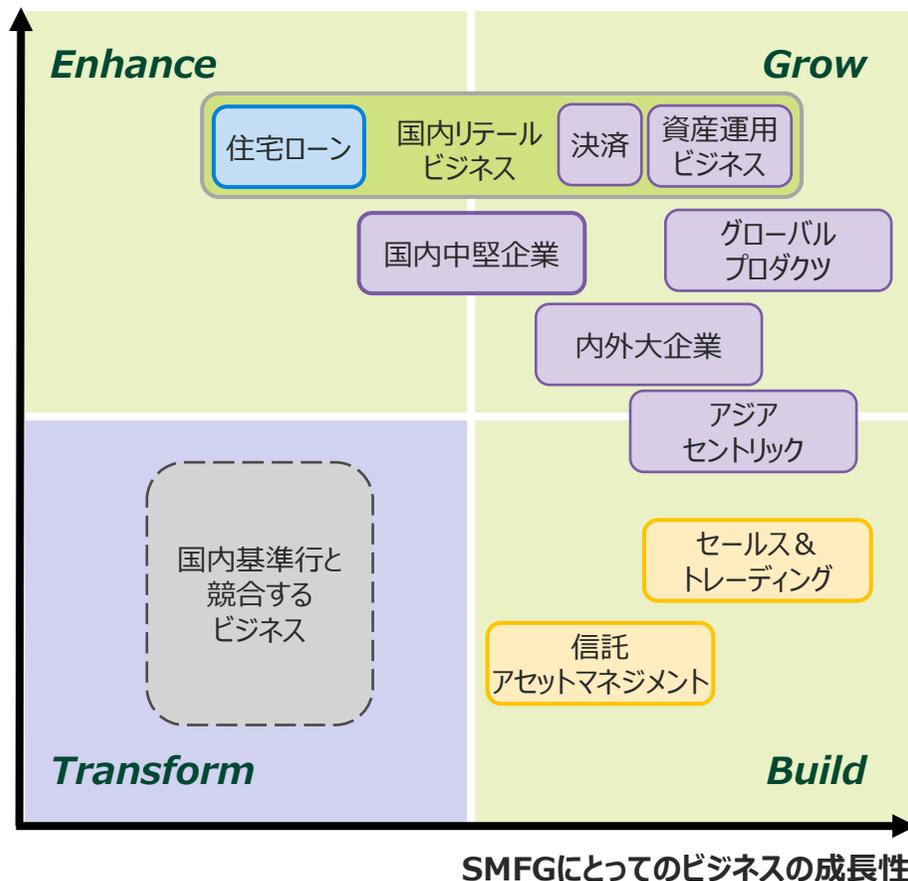
自己株取得は、国際金融規制の明確化後に方針決定

# 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換

- 優先的に資源投入するビジネスを選別し、資本効率の良い収益構造へ転換
- 安定的な収益基盤である国内リテール・ホールセールビジネスにおける競争優位性を維持

## 事業ポートフォリオの転換

SMFGの競争優位性



## 事業部門別 連結業務純益構成比 (16年度実績)

リテール 20%	ホールセール 33%	国際 26%	市場 21%
-------------	---------------	-----------	-----------

## グループ運営の再編

発表	再編内容
17年3月	関西アーバン銀行、みなと銀行の持分法適用会社化
8月	ジャパンネット銀行のヤフーによる連結子会社化
8月	ポケットカードの資本構成変更 (伊藤忠商事、ファミリーマートの持分引上げ)
11月	リース共同事業の再編 (SMFLに対する出資比率をSMFGと住友商事で各50%とし、SMFLを持分法適用会社化)

## 生産性の向上・効率化の推進

- 主要施策は着実に進展。特にRPA\*を活用した業務量の削減は順調に進捗  
\*Robotic Process Automation
- 効率化効果を確実に刈り取り、グループベースで圧倒的な生産性向上を目指す

## 主要施策の取り組み状況

3カ年計画：経費△500億円

業務改革による効率性向上

△200億円

リテール店舗改革

△200億円

グループ内事業再編

△100億円

上期中に目処をつけた経費削減額

約△200億円

## 主要施策による人員面の効率化効果

△4,000人分の業務量削減（人員余力の捻出）

## 効率化効果の刈り取りに向けた取り組み

付加価値業務の拡大

（収益 ↑）

時間外労働の削減

（経費 ↓）

退職者補充の抑制

（経費 ↓）

グループベースで圧倒的な生産性向上を実現

## 7つの戦略事業領域へのフォーカス

コンセプト

戦略事業領域

コンセプト		戦略事業領域	
<b>Enhance</b> 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現	デジ タ ラ イ ゼ ー シ ョ ン
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大	
	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大	
<b>Grow</b> 欧米事業の持続的成長 アジアを第二の マザーマーケットに	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立	
	5	アジア・セントラルの進化	
<b>Build</b> 将来の成長に向けた 新たな強みの構築	6	セールス&トレーディング業務の収益力強化	
	7	SMFG独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築	

# 事業部門別戦略 ①リテール事業部門

- 業界トップクラスのグループ各社の総合力を結集し、個人のお客さまの幅広い金融ニーズに対応

## 資産運用ビジネス

### ◆ 中長期分散投資を軸とした資産管理型運用ビジネス

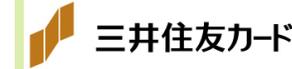
- ファンドラップ残高 (SMBC日興・SMBC) : 1.5兆円を突破



- 日本初のプロテクトライン付投資信託を17/7月に取扱開始  
純資産総額：1,661億円 (2017年12月8日時点)



## 決済ビジネス



■ マーケティングの一体運営

■ 業務面での一体運営の推進

## SMBCデビット



日本国内  
約**71**万ヶ所

世界**71**の  
国・地域

## リテール店舗改革

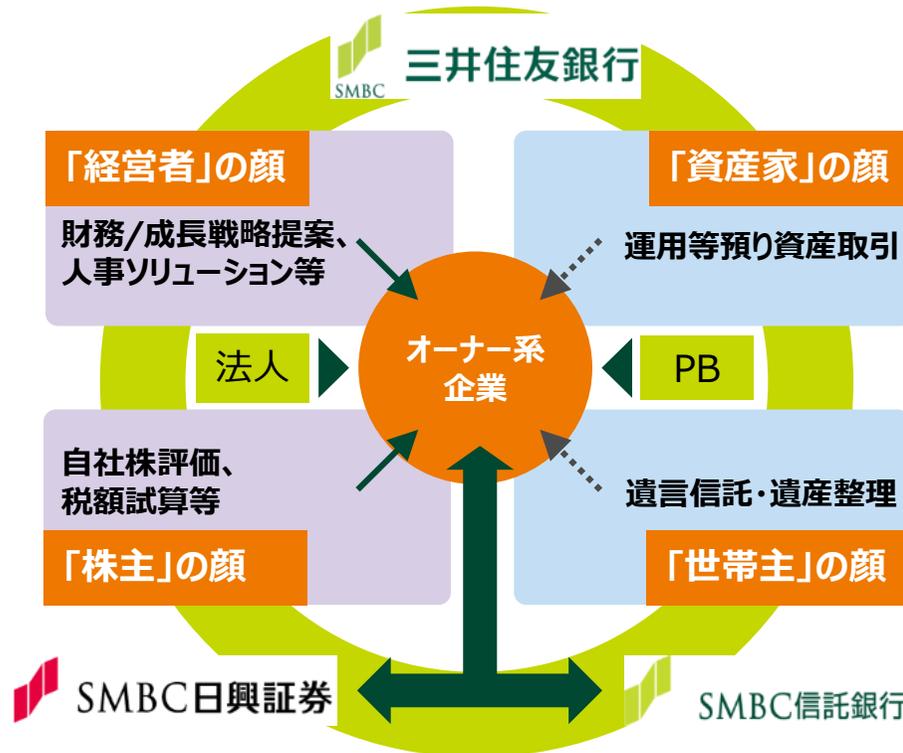


# 事業部門別戦略 ②ホールセール事業部門

- 企業の成長段階に応じたソリューションの提供により、日本の成長を金融面から支援

## オーナー企業へのアプローチ

オーナーが持つ4つの顔に対し、SMFGの各事業部門が一体となって、オーナー系企業のお客さまをサポート



## ベンチャー支援・成長産業支援

- 事業開発コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative (III)」



日本の成長戦略の基盤となる、先進性の高い技術やビジネスアイデアの事業化を支援する、国内初の異業種連携の事業コンソーシアム

### 活動内容

① 既存企業のスピンアウトやカーブアウト、ベンチャー企業の事業化支援	ピッチコンテスト「未来」
② コンソーシアムメンバー・ベンチャー企業による共同研究・新規事業開発	各種研究会
③ 法制度調査研究、政策提言	

«ピッチコンテスト「未来」»

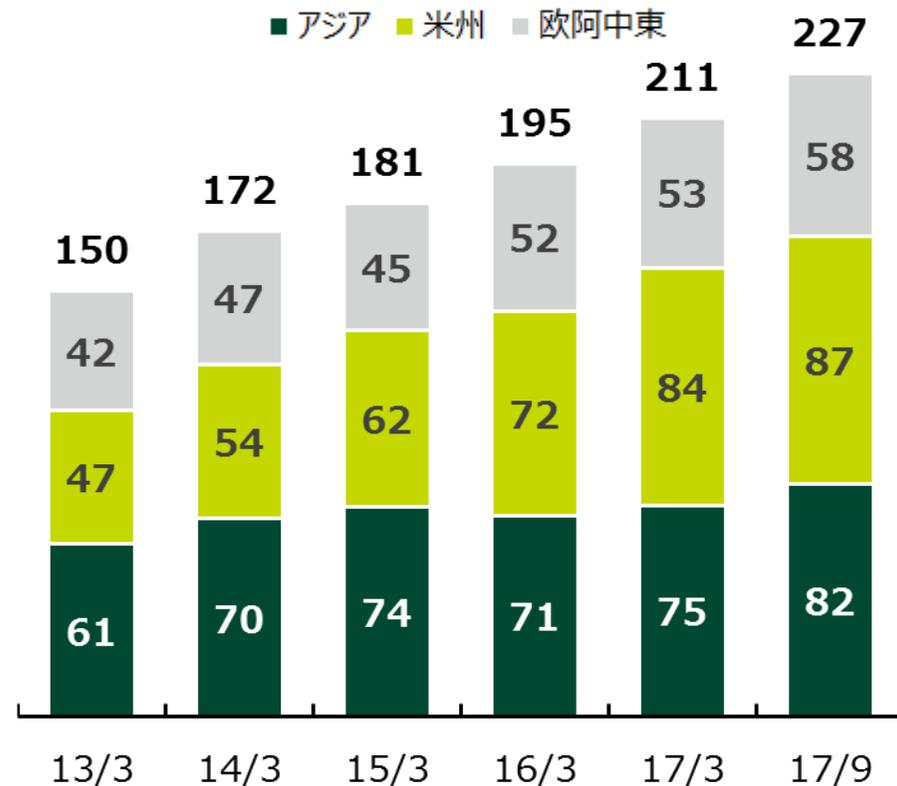


# 事業部門別戦略 ③ 国際事業部門

- 海外でのビジネスは堅調に拡大中、銀証一体運営により取引複合化を推進
- 強みのあるプロダクトでトップクラスの地位を確立

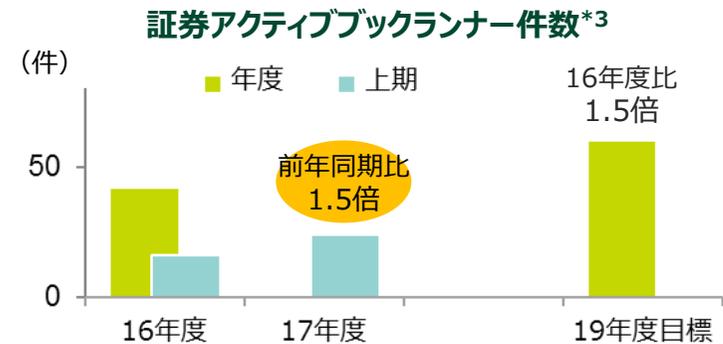
## 海外貸出金\*1,2

(末残・十億ドル)



## 銀証一体運営 (SMBC・SMBC日興証券)

- 証券アクティブブックランナー案件数(債券)：前年同期比1.5倍
- 証券関連の付帯取引(FX・デリバティブ等)の増加



## 強みのあるプロダクト

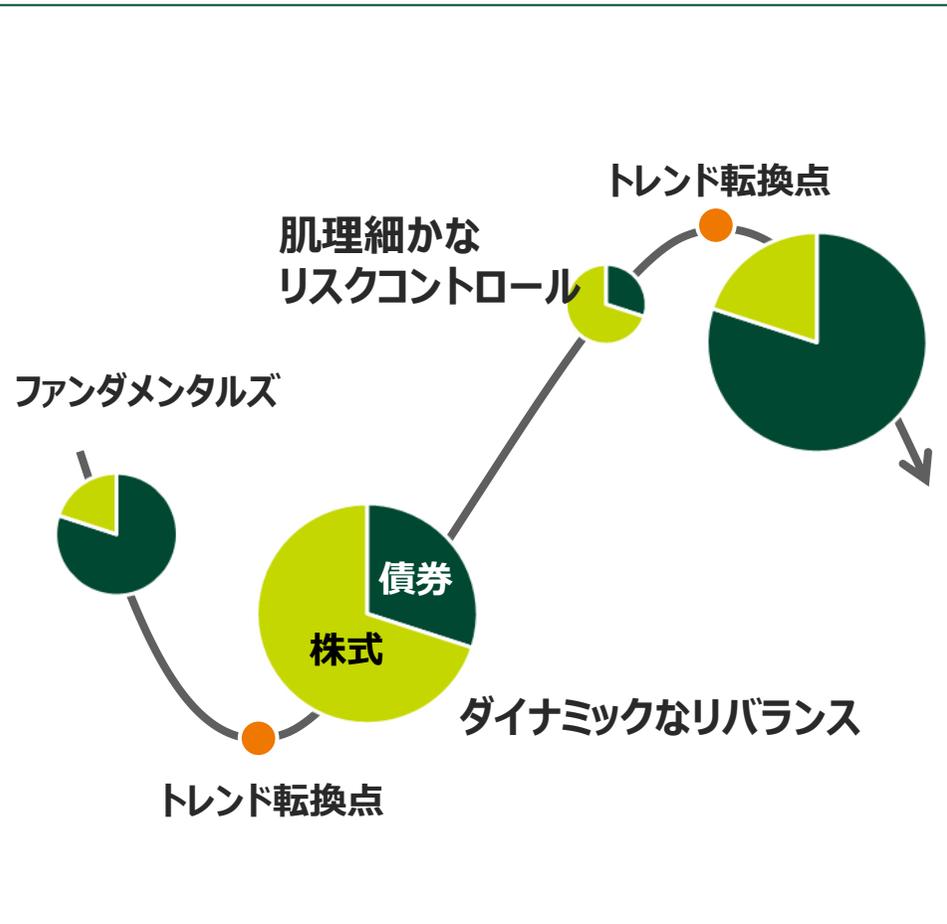
航空機リース	世界 4 位
米国貨車リース	米国 6 位
サブスクリプションファイナンス*4	米国 5 位
プロジェクトファイナンス*5	世界 2 位

\*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)、SMBC信託の合算。17/3月末より、カナダ支店(16/11月に営業開始し、全額出資現法子会社のカナダ三井住友銀行から業務を引継)の残高を含む \*2 各期末実績レートにて換算 \*3 除く当社グループ発行案件 \*4 取組金額ベース(当社推定) \*5 トムソンロイター 2017年度1-6月

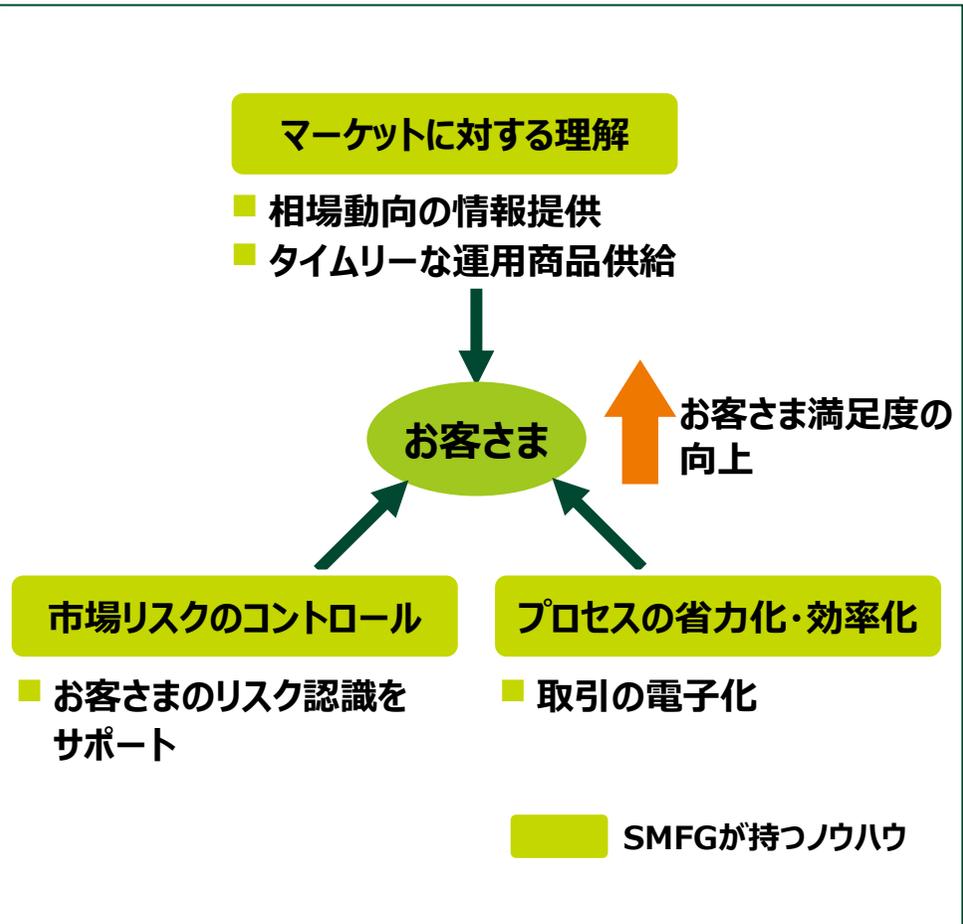
# 事業部門別戦略 ④市場事業部門

- マーケット環境に応じた機動的なポートフォリオバランスで、高い収益性・安定性を実現
- SMFGの市場参加者としてのノウハウを、お客さまへソリューションとして提案（セールス&トレーディング）

## ポートフォリオバランスのイメージ



## セールス&トレーディング（マーケットを通じたソリューション提供）



# デジタルイノベーションの推進

- 様々なテクノロジーの進化を積極的かつオープンに取り込み、あらゆる分野でデジタルイノベーションを推進

お客さまの  
利便性向上



キャッシュレス  
ペーパーレス



スマホアプリ

新規ビジネス  
の創造



プラットフォーム



B2B

生産性・効率性  
の向上



RPA



働き方改革  
(パブリッククラウド)

経営インフラ  
の高度化



MIS



サイバーセキュリティ



スマホ



SNS



生体認証



AI



API



IoT



ビックデータ



ブロックチェーン

# デジタルライゼーションの取組み事例

## 生体認証仲介プラットフォーム



改正銀行法 認可第一号案件  
(17/7月事業開始)



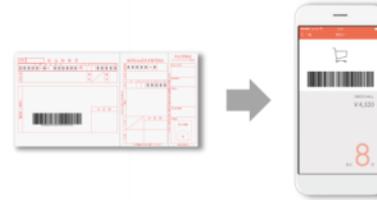
3つの認証方法

さまざまな  
スマホアプリに  
共通で  
使える

全キャリア・  
デバイスに対応



## 電子バーコードによるコンビニ収納



利用者

- 携帯性・利便性改善
- 払い忘れの防止



請求  
事業者

- 印刷・郵送コスト削減
- 収納業務の効率化



コンビニ

- レジ待ち時間短縮
- 店頭業務の効率化



サービス名称： PAYSLE (17/9月事業開始)

- 2020年度にはコンビニ収納市場約10兆円の取扱シェア2割を目指す

## SMBCネットワークアプリ

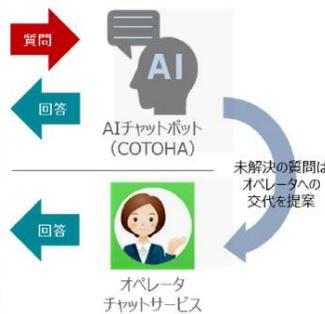


グループの3社とのお取引を  
1つのアプリでまとめて管理



## AIチャットボット

ユーザー画面  
(SMBC日興証券LINE公式アカウント)



## 「hoops link tokyo」

- SMFGの継続的な事業創出のため、多様なプレイヤーのリアルな接点の場として、17/9月渋谷に開設

- 幅広い分野のイベントを開催中
- 開設2か月でのべ1千人参加



# ESGへの取り組み

- 「環境」「次世代」「コミュニティ」を重点課題とした活動の推進により、Society5.0の実現を通じた「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献

	重点課題 (マテリアリティ)	関連するSDGs目標	取組事例
E	環境	      	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 再生可能エネルギー支援</li> <li>➢ エクイター原則の遵守</li> <li>➢ グリーンボンド、環境評価型融資</li> </ul>
S	次世代	    	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国内外における金融教育</li> <li>➢ 人材育成支援</li> <li>➢ 留学生支援</li> <li>➢ 女性活躍推進</li> </ul>
	コミュニティ	      	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 働き方改革</li> <li>➢ LGBTに関する取組み</li> </ul>
G	経営基盤	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ガバナンス強化</li> <li>➢ コンプライアンス遵守</li> </ul>

注力目標

# ESGへの取組み <環境・社会>

## Environment : 環境

### 環境ビジネス推進

- ▶ユーロ建グリーンボンドを発行  
(17/10月、5億ユーロ)
- ▶環境評価型融資
- ▶再生可能エネルギーへのリース・ファイナンス



SMBC評価型融資  
(取組累計額)\*1

### 環境リスク対応

- ▶大規模なプロジェクト向け融資で「エクエーター原則（赤道原則）」に基づく評価の実施



エクエーター原則  
(SMBC)

### 環境負荷の軽減

- ▶「ISO14001」をグループ主要8社が取得



## Social:社会

### ダイバーシティ

- ▶女性管理職比率\*2
- ▶海外拠点の部店長ポストにおける現地採用従業員の比率\*2

20.3%

(SMBC)

約 33%

(SMBC)



「PRIDE指標 ゴールド」\*3  
: SMBC



「なでしこ銘柄」  
: SMFG



「プラチナくるみん」: SMBC、日本総研



### 次世代

- ▶金融リテラシーの向上
- ▶新興国での人材育成



キザニアでの銀行業務体験

### コミュニティ

- ▶安心・安全なコミュニティの実現
- ▶地域貢献活動



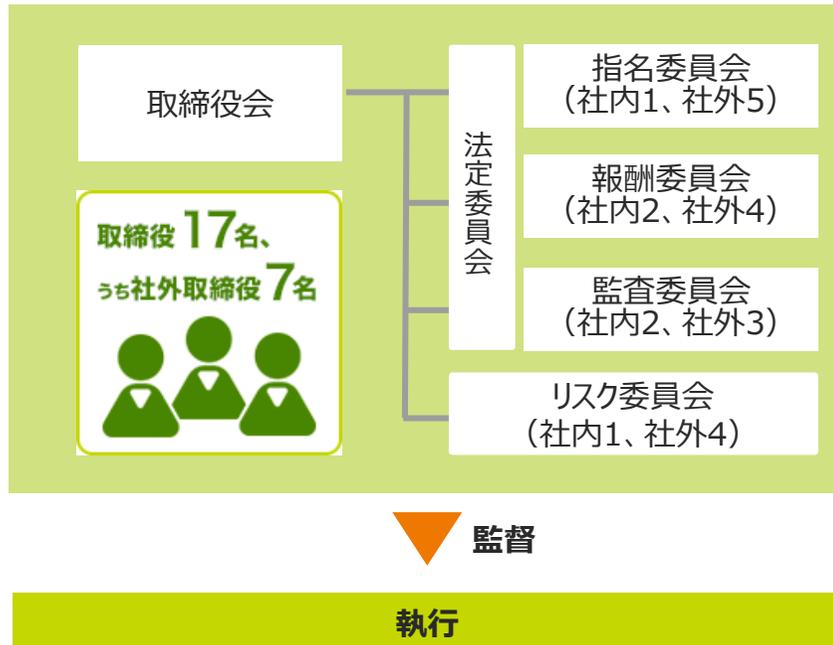
被災地でのボランティア活動

\*1 17/3末時点 \*2 17/9末時点 \*3 LGBT（性的マイノリティの総称）に関する取組評価

# ESGへの取組み <ガバナンス>

## Governance : ガバナンス

### 指名委員会等設置会社への移行



### 狙い

- G-SIFIs (グローバルなシステム上重要な金融機関) スタンドアードのガバナンス態勢構築
- 取締役会の監督機能の強化
- 業務執行の迅速化

### 役員報酬制度の見直し

#### (譲渡制限付株式による株式報酬制度の導入)

- 中期経営計画の財務目標及び株式指標を評価指標とする株式報酬制度
- 株式報酬比率の引上げ
- 賞与の一部繰延、支払済報酬の減額・返還制度の導入を通じたリスクマネジメント強化

### 顧問制度

- SMFG・SMBCの会長・社長・頭取経験者において、SMFGに1名、SMBCに8名の顧問
- 相談役制度は2002年に廃止
- 経営のいかなる意思決定にも関与せず

## 財務目標

		16年度 実績	17年度 上期	(参考) 17年度 目標*4	19年度 目標
資本効率	ROE	7.8%*1	10.1%*2	略16年度並	7～8%程度
経費効率	経費率	62.1%	61.0%	62%台半ば 目標比改善を 追求	16年度比 1%程度低下
健全性	普通株式等 Tier1比率*3	8.3%	8.8%	9%弱	10%程度

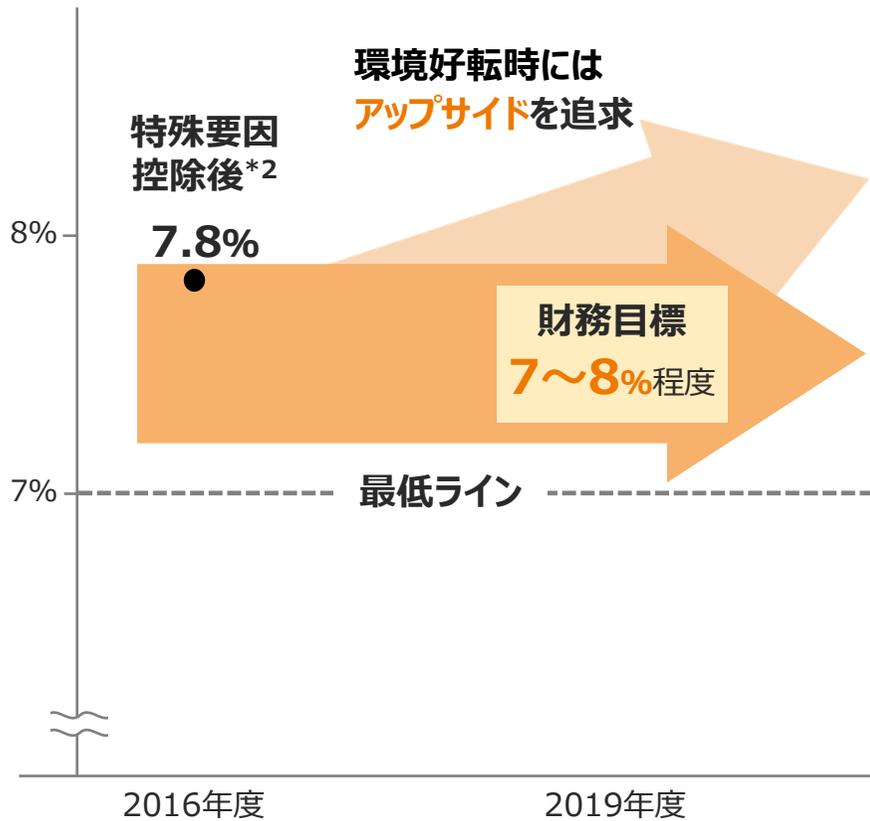
\*1 連結納税導入による影響等特殊要因を除いたもの \*2 年率換算

\*3 バゼルⅢ最終化時に、資本フロア70%でリスクアセットが17/3末比+25%増加する想定にて計算。普通株式等Tier1からその他有価証券評価差額金、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除

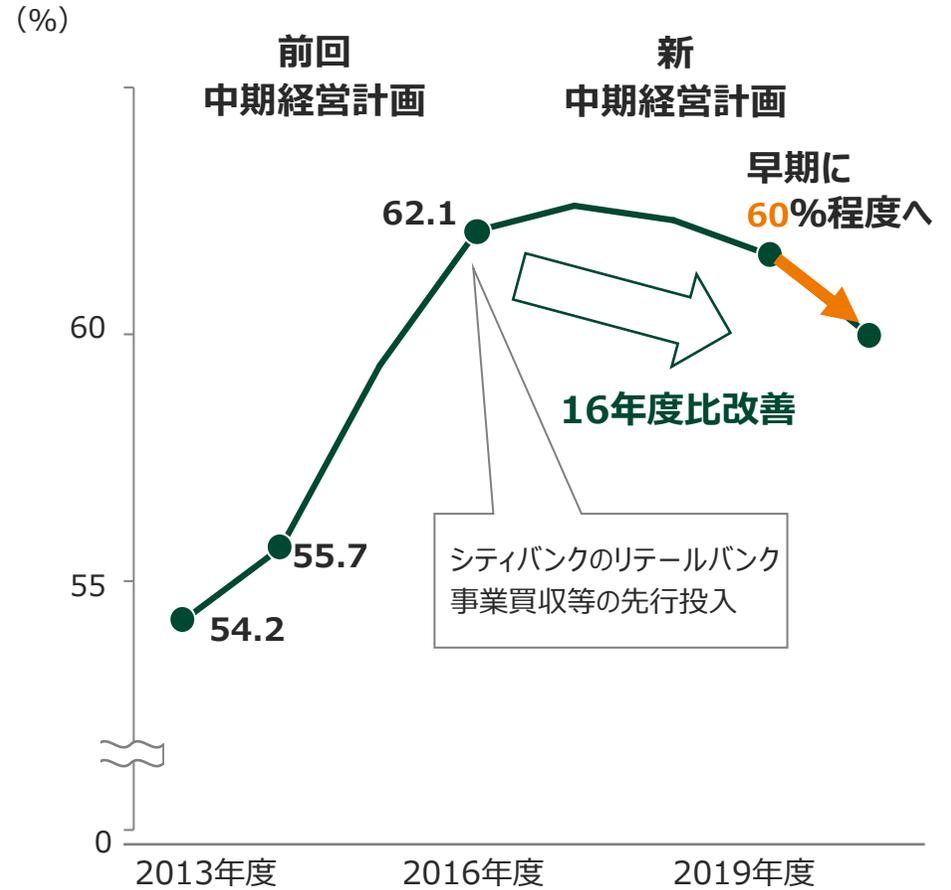
\*4 17年度の業績目標及び、中期経営計画における計画値を前提に、計算した数値

# 財務目標 <ROE、経費率>

## ROE\*1



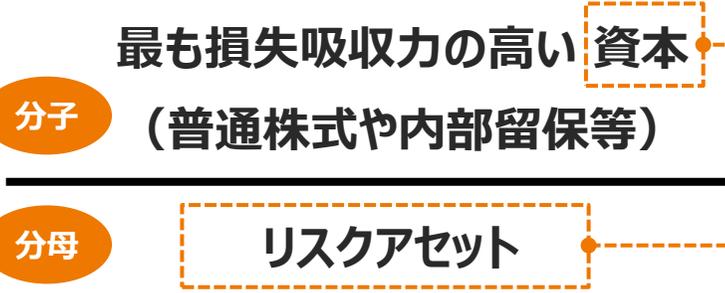
## 経費率



\*1 株主資本ベース \*2 連結納税導入による影響等特殊要因を除いたもの

# 財務目標 <普通株式等Tier 1 比率>

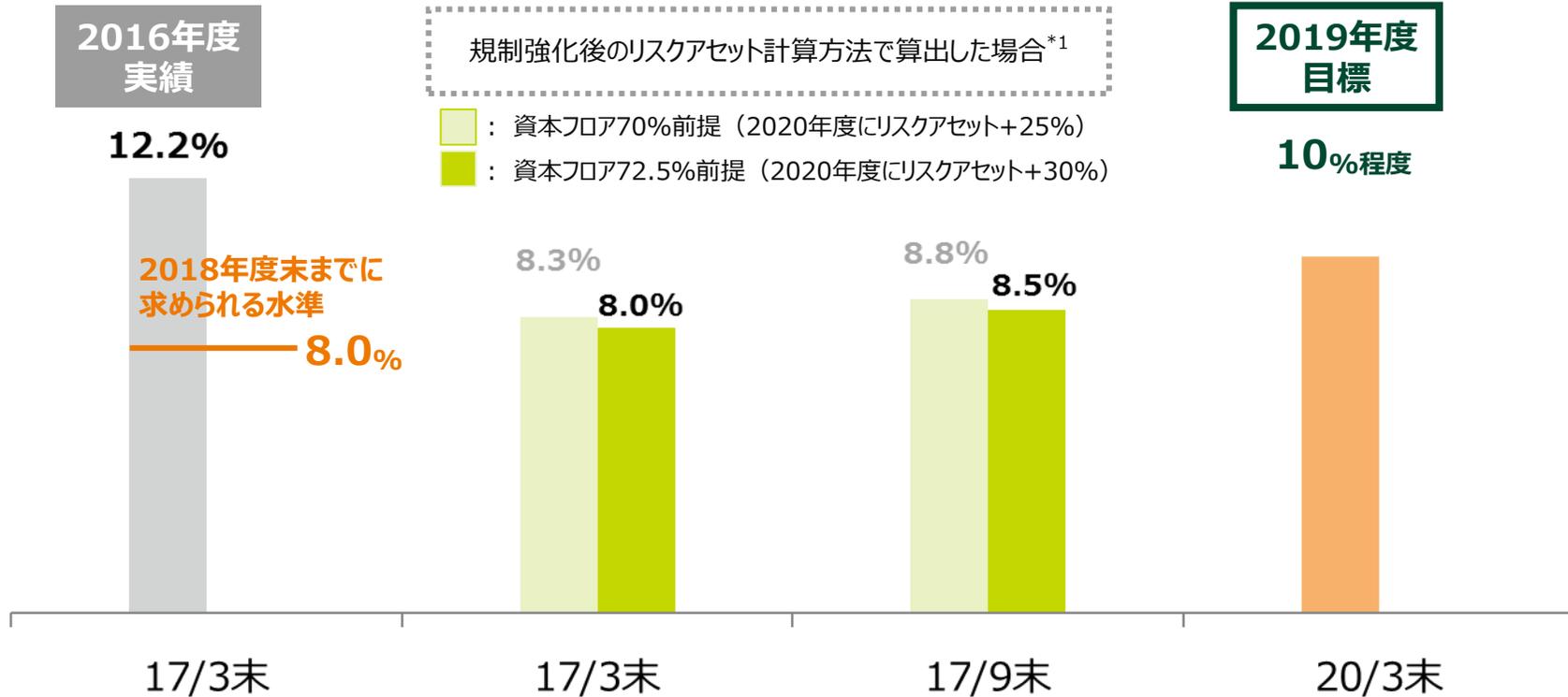
● 普通株式等Tier1比率 =  
より質の高い自己資本の割合を示す指標



国際金融規制の強化

更なる**自己資本の充実**が求められる

計算手法の見直しにより**リスクアセット増加**の見込み



\*1 普通株式等Tier1からその他有価証券評価差額金、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除

# (参考) バーゼルⅢ最終化(自己資本比率)の概要

## リーマンショック以降

内部格付手法により、銀行間のリスクアセット計算におけるバラつきが問題視される



バーゼルⅢ最終化：リスクアセットの過度なバラつきを軽減するためのリスク計測手法の見直し

より質の高い自己資本の割合を示す指標

- 普通株式等Tier1比率 =

**最も損失吸収力の高い 資本**  
(普通株式や内部留保等)

---

**リスクアセット**

保有資産額にリスクウェイトを乗じて算出  
(例)大企業向け融資×100% + 中堅企業向け×85% + 中小企業向け×75% + 国債×0% + …

SMFGに規制上求められる水準

≥ 8%

※G-SIBs(グローバルなシステム上重要な銀行) に対する追加的な資本賦課を含む

**信用リスク** 貸出先（企業・個人等）の債務不履行リスク

- 標準的手法におけるリスクウェイトの細分化
- 内部格付手法の適用対象を制限

**市場リスク** 市場の動向による保有有価証券等の価格変動リスク

**オペレーショナルリスク** 事務事故・システム障害・不正行為等で損失が生じるリスク

- 内部モデルを廃止し、計測手法を一本化

### 資本フロアの導入

①内部格付手法で算出したリスクアセットの合計額 は、  
②標準的手法で算出したリスクアセットの合計額 の**72.5%**を下限 (資本フロア)とする

【①が②×72.5%を上回る場合】

①内部モデル手法 ②標準的手法

➡ リスクアセットは①

【①が②×72.5%を下回る場合】

①内部モデル手法 ②標準的手法

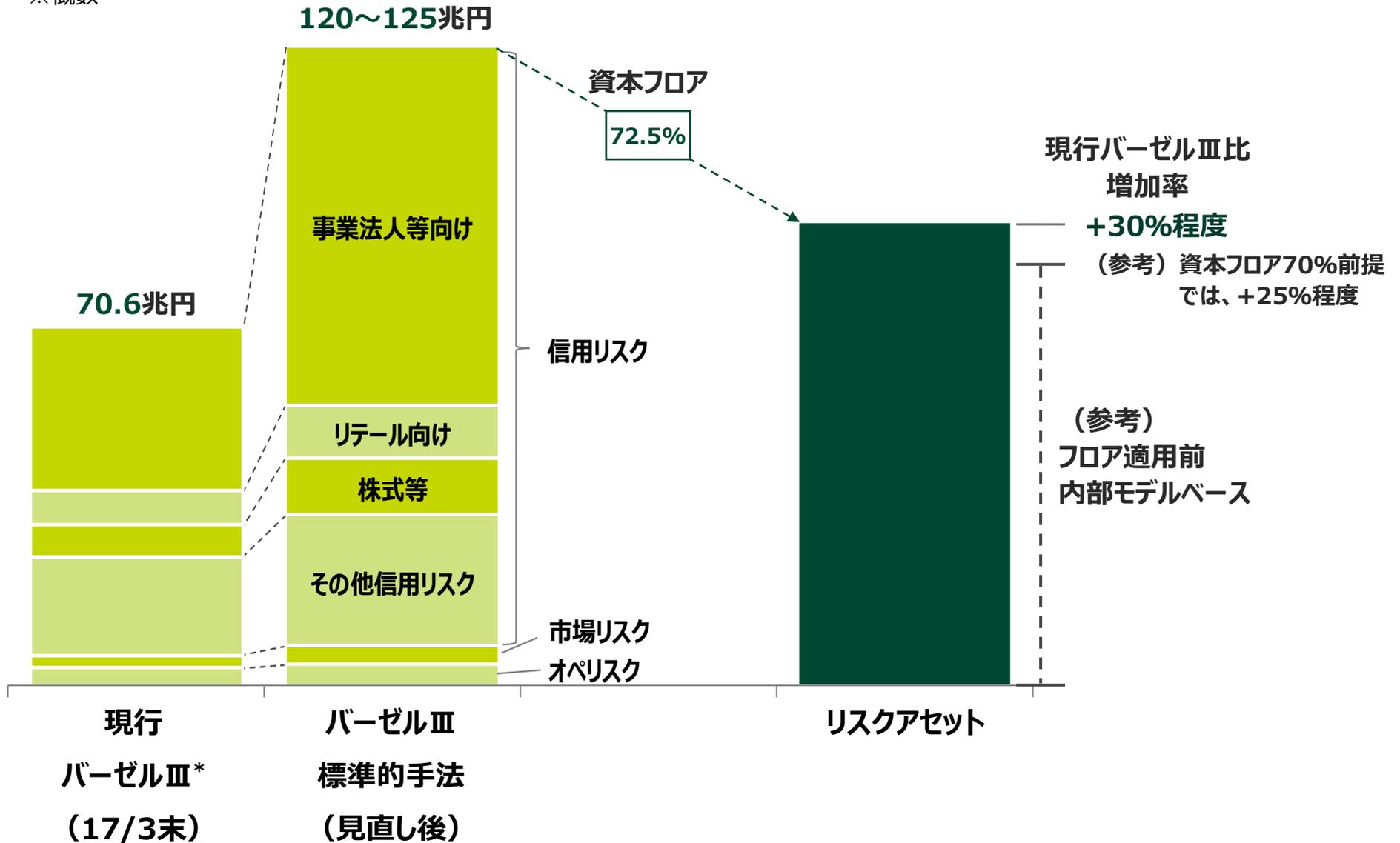
➡ リスクアセットは②×72.5%

※適用時期は、**2022年1月**より。  
ただし、資本フロアは段階適用とし、2027年より72.5%

28

# (参考) バーゼルⅢ最終化時のリスクアセット増加試算

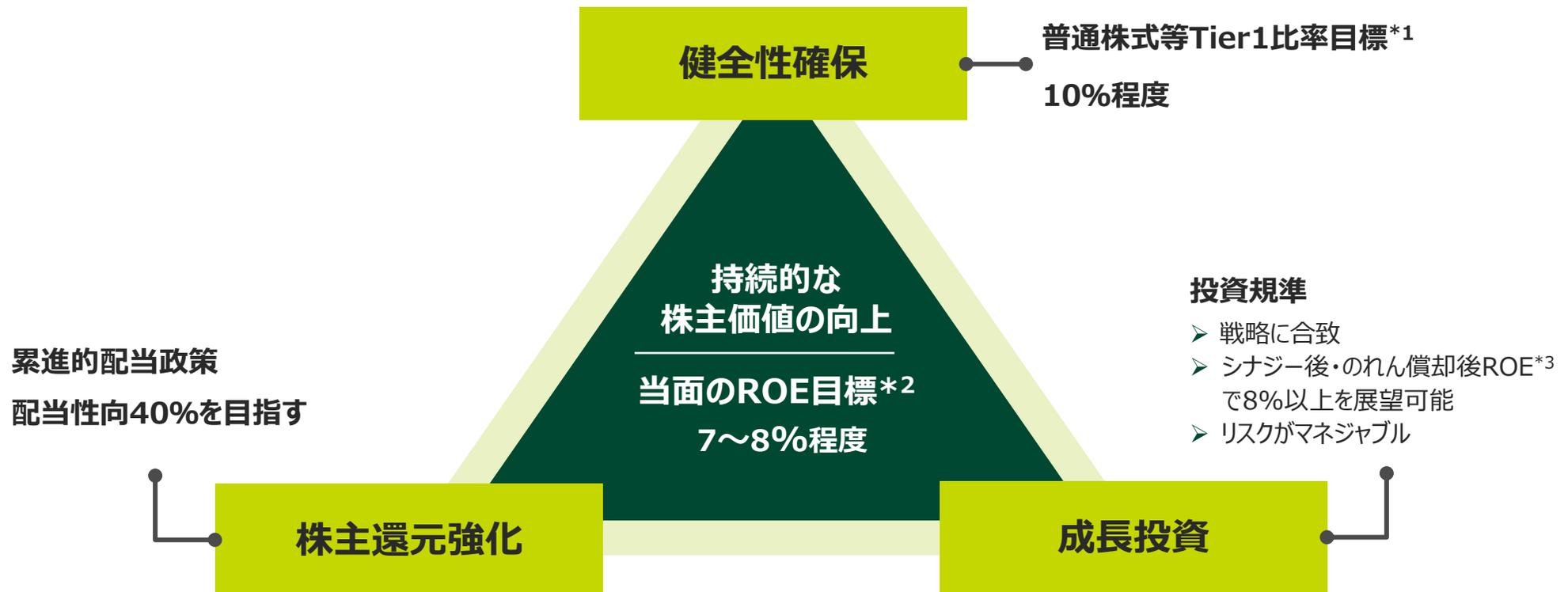
※概数



\* 当社はFIRBベースのフロアを適用。現状、資本フロア調整はない

# 資本政策の基本方針

- 健全性確保、株主還元強化、成長投資の3つをバランスよく実現



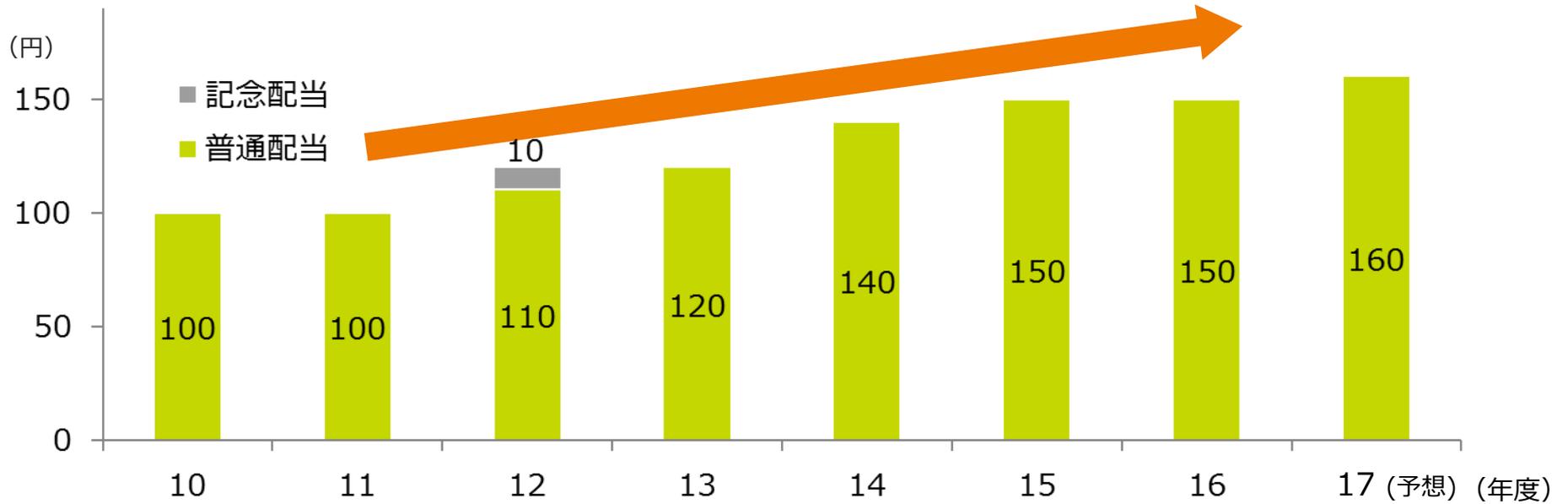
\*1 バーゼルⅢ最終化により、資本フロア70%で2020年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提で目標を設定（17年5月）。分子からその他有価証券評価差額金、分母から株式評価益見合分を除くベース。なお、2019年1月導入予定のバーゼルⅢ完全実施基準（含むその他有価証券評価差額金）は、現状、これを4%程度上回る水準

\*2 株主資本ベース \*3 規制強化を踏まえた規制リスクアセットに基づく内部管理ベース

# 配当方針

- 配当は原則減配せず、配当維持もしくは増配を実施（累進的配当）
- 配当性向は40%を目指す

## 1株当たり配当の推移



配当性向*1	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	29.9%	35.8%
		配当利回り*2	3.2%	2.7%	3.0%	4.4%	3.4%	3.3%

\*1 普通株連結配当性向 \*2 12-16年度は期末株価ベース。17年度は2017年12月15日株価、配当予想ベース

I.

SMFGの概要

II.

業績・財務

III.

中期経営計画 「SMFG Next Stage」

(2017 – 2019年度)

IV.

ご案内

V.

ご参考資料

SMFG **Next  
Stage**



# 東京2020オリンピック・パラリンピック

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に  
ゴールドパートナー（銀行）として協賛



## ひとりひとりが日本代表。

三井住友銀行は、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援します。



# 障がい者スポーツ支援を通じた共生社会実現への取り組み

## ● 多数の障がい者アスリートが在籍\*

### リオデジャネイロ2016パラリンピックに出場した選手と結果

#### 鈴木 徹

陸上競技  
(走り高跳び/T44クラス)  
4位入賞



#### 上與那原 寛和

陸上競技  
(1,500m・400m/T52クラス)  
それぞれ、4位入賞 / 6位入賞



#### 乗松 聖矢

ウィルチェアーラグビー  
銅メダル獲得



#### 千脇 貢

車いすバスケットボール  
9位



### その他在籍選手

#### 岩井 孝義

車いすバスケットボール

#### 齋藤 由希子

陸上競技  
(投てきF44/F45クラス)

#### 村山 浩

バドミントン

#### 田井 小百合

陸上競技  
(100mハードル)

#### 福家 育美

バドミントン

#### 三澤 拓

立位アルペンスキー  
平昌2018冬季パラリンピック  
出場予定

\* 当ページの写真は、全てリオ2016大会の写真を利用。画像提供：共同通信社  
三井住友フィナンシャルグループはリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック日本代表選手団のゴールドパートナー（銀行）

# (最後に) ウェブサイトのご案内

SMFGのウェブサイト : <http://www.smfg.co.jp>

English > サイトマップ > お問い合わせ > 採用情報 文字サイズ 小 中 大

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ

①「株主・投資家の皆さまへ」をクリック

株主・投資家の皆さまへ

決算関連情報・IR資料室

②「決算関連情報・IR資料室」をクリック

音声読み上げ機能のご利用について

読み上げる 印刷用ページへ

CEOメッセージ

経営理念

中期経営計画

株主情報

2017年08月17日 15:00  
東証1部(証券コード:8316)

現在値 4,148.0円

前日比 -3.0(-0.1%)

チャート

最新IR資料

- 第1四半期決算短信 (321KB)
- 2017年度第1四半期業績の概要 (998KB)
- 統合報告書 ディスクロー
- 一括ダウンロード (7.5MB)

グループ会社

株主・投資家の皆さまへ

企業の社会的責任 (CSR)

株主・投資家の皆さまへ 決算関連情報・IR資料室

最新の決算資料・IR資料はこちら

- 決算関連資料
- IRイベント・プレゼンテーション
- 個人投資家向け説明会
- 統合報告書・ディスクロージャー誌
- 有価証券報告書
- 株主総会関連資料
- パーゼルⅢ関連資料
- 株主・社債情報
- 株債情報
- IRカレンダー
- よくあるご質問
- 電子公告
- IR関連新着情報一覧
- ディスクロージャー・ポリシー
- IRサイトマップ

決算関連資料

決算短信、記者発表資料、投資家説明会資料、投資家説明会動画配信などを、年度別に一覧形式でまとめています。

IRイベント・プレゼンテーション

IRイベントやIRプレゼンテーション資料などを、年度別に一覧形式でまとめています。

個人投資家向け説明会

個人投資家向け会社説明会のプレゼンテーション資料や動画配信を掲載しています。

統合報告書・ディスクロージャー誌

銀行法の規定に基づき、当社の業務内容や財務内容について説明した統合報告書・ディスクロージャー誌を掲載しています。

有価証券報告書

有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書を掲載しています。

パーゼルⅢ関連資料

自己株式比率の構成など、自己株式に関する情報を掲載しています。

株主・社債情報

株主総会開会案内

株債情報

IRカレンダー

よくあるご質問

電子公告

IR関連新着情報一覧

ディスクロージャー・ポリシー

IRサイトマップ

有価証券報告書

有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書を掲載しています。

電子公告

公告をお知らせします。

本日の資料はこちらに掲載されます

統合報告書・ディスクロージャー誌 SMFGの取組みについてより詳しくご説明しています

▼ 2017年(平成29年)3月期 ▼ 2016年(平成28年)3月期

統合報告書・ディスクロージャー誌バックナンバー

2017年(平成29年)3月期

年度版	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合報告書 ディスクロージャー誌 本編 (4.622KB)</li> <li>ディスクロージャー誌 資料編 (4.156KB)</li> </ul>		分割
中間期版	<ul style="list-style-type: none"> <li>一括 (2.507KB)</li> </ul>		分割

I.

SMFGの概要

II.

業績・財務

III.

中期経営計画 「SMFG Next Stage」

(2017 – 2019年度)

IV.

ご案内

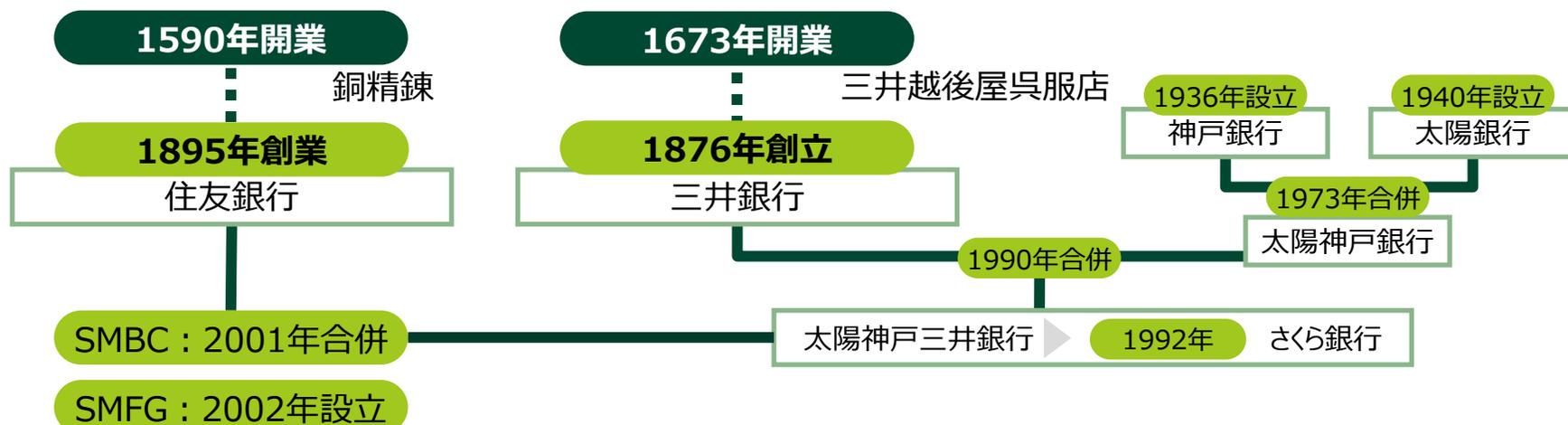
V.

ご参考資料

SMFG **Next  
Stage**

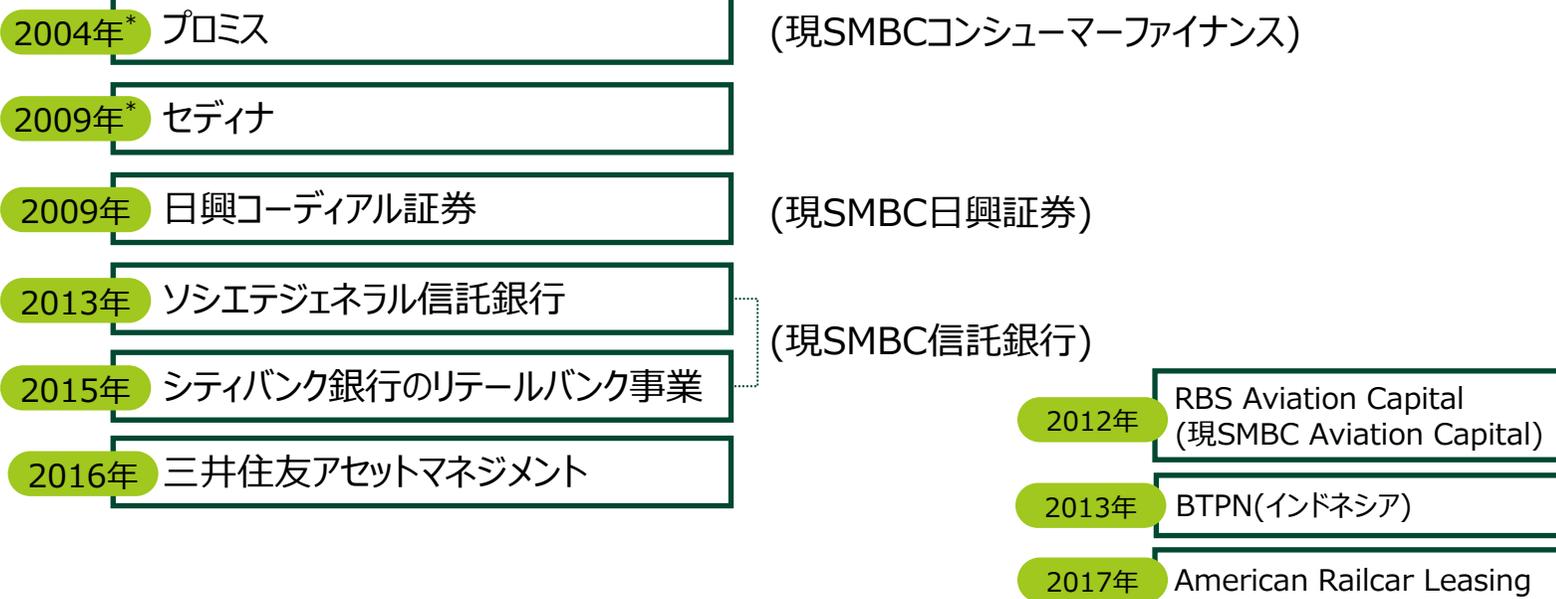


# SMFGの沿革



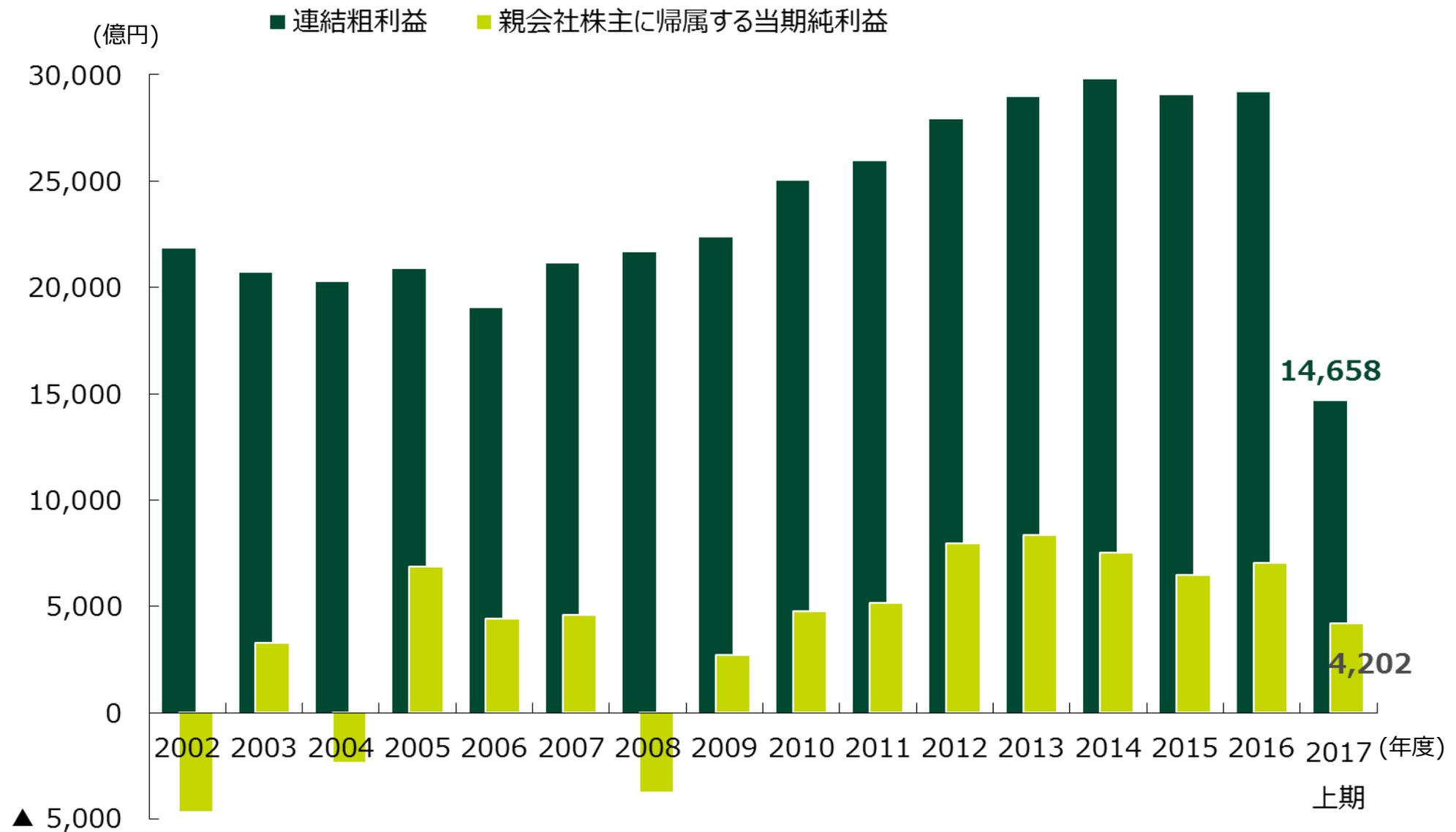
## 三井住友フィナンシャルグループ<sup>o</sup> / 三井住友銀行

### 《主な連結子会社化・事業取得》



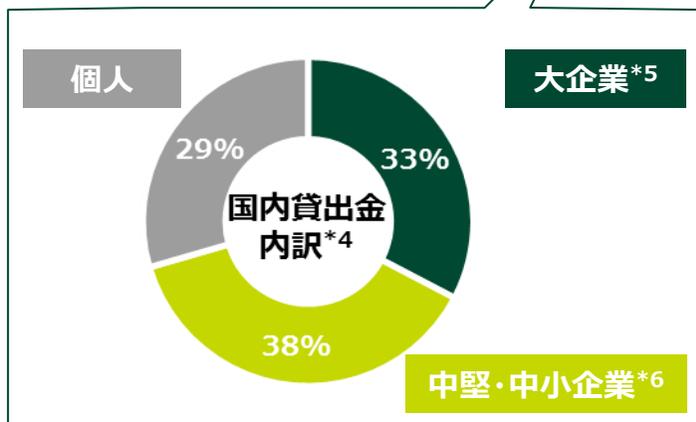
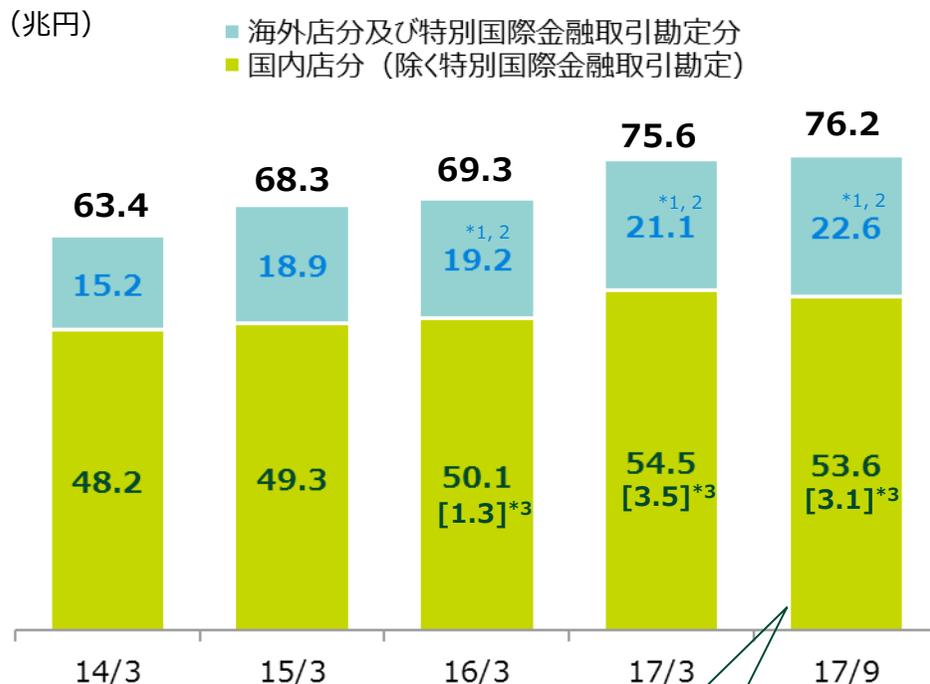
\* 初回出資時。プロミスは2012年、セディナは2011年に完全子会社化

# 業績推移

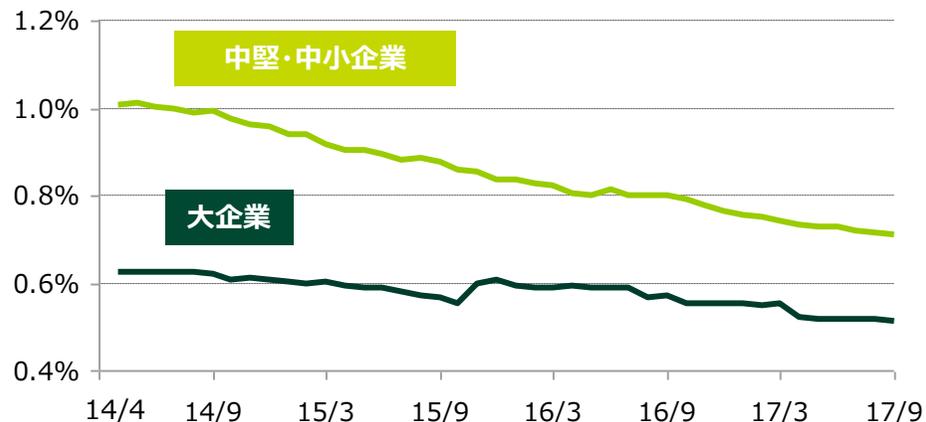


# 貸出金

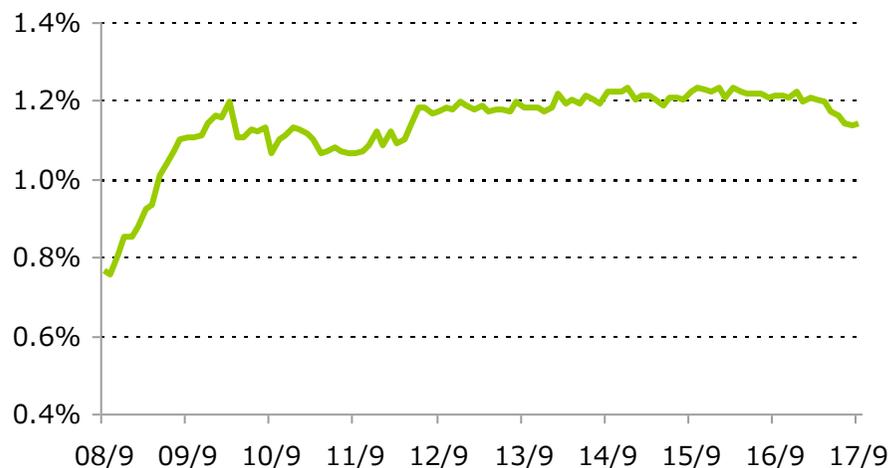
## 貸出金残高 (SMBC単体)



## 国内法人向け貸出金スプレッド (SMBC単体) <sup>\*4,7</sup>



## 海外貸出金スプレッド (SMBC単体) <sup>\*4,8</sup>



\*1 各月末TTM 16/3月末：112.62円/ドル、127.47円/ユーロ 17/3月末：112.19円/ドル、119.84円/ユーロ 17/9月末：112.74円/ドル、132.88円/ユーロ

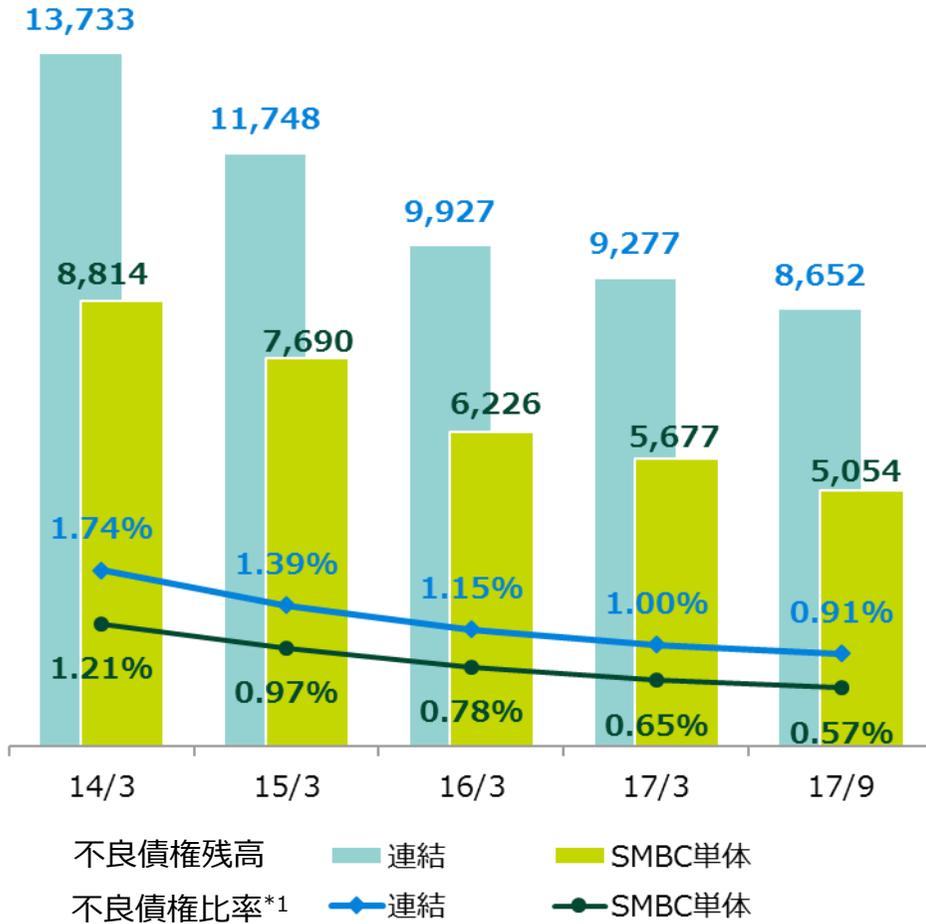
\*2 17/3月末より、カナダ支店（16/11月に営業開始し、全額出資現法子会社のカナダ三井住友銀行から業務を引継）の残高を含む \*3 うち政府等・SMFG向け \*4 内部管理ベース

\*5 GCB本部 \*6 CB本部、エリア企業本部の合算政府等向けを除く \*7 月次、ストックベース \*8 SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行（中国）の合算

# 不良債権残高・与信関係費用

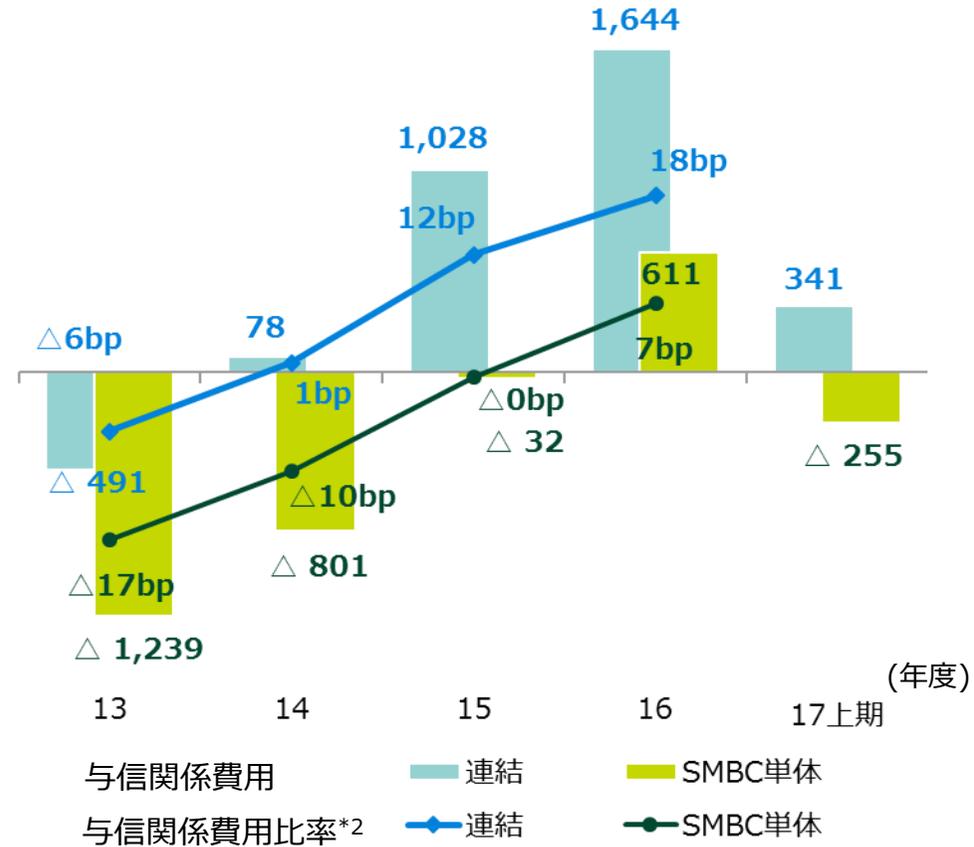
## 不良債権

(億円)



## 与信関係費用

(億円)



\*1 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信 \*2 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信

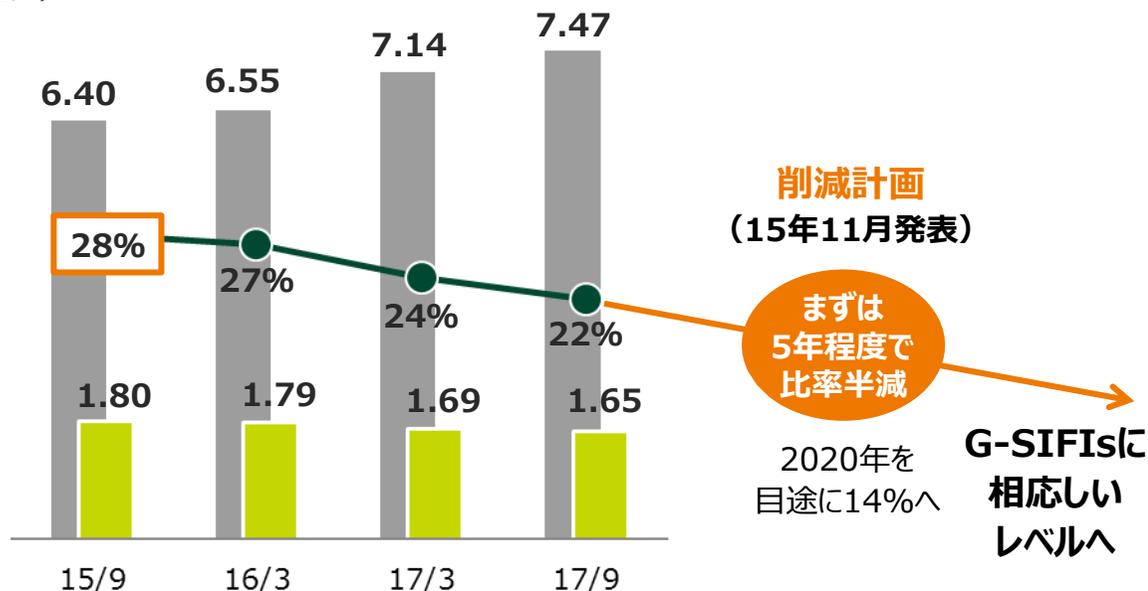
# 政策保有株式

- 2015年9月末を起点に、まずは5年程度で株式の普通株式等Tier1に対する比率\*の半減を目指す
  - 国内上場株式簿価残高の最大3割程度、金額では約5,000億円（単年度1,000億円）の削減
  - 年間1,000億円の削減に向けて、下期は売却の執行と更なる応諾の積上げを進めていく

\* 連結ベース 国内上場株式簿価/CET1（CET1は、バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く）

## 政策保有株式の推移及び削減計画（連結）

(兆円)



■ CET1（バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除くベース）

■ その他有価証券の「株式」のうち国内上場株式簿価

●● 株式のCET1に対する比率

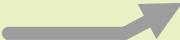
### 削減実績

17年度上期 約400億円  
 (15/9末～17/9末の累計：約1,550億円)

### 未売却の売却応諾残高

17年9月末 約1,200億円  
 (15/9末比の売却応諾累計：約2,800億円)

# 事業部門別計画

	ROE		業務純益（億円）		リスクアセット3ヶ年増減	
	2019年度 計画	2016 年度比 (中計策定時)	2019年度 計画	2016年度比	2017年度～ 2019年度	2016年度 [うち信用リスクア セット] 兆円
リテール 事業部門	7%		2,850	+150		13.6 [12.8]
ホールセール 事業部門	10%		4,750	+100		20.8 [20.4]
国際 事業部門	9%		4,150	+500		21.9 [20.4]
市場 事業部門	39%		3,350	+200		6.9 [4.6]

注：

- 1 ホールセール事業部門： SMBC（WS）、SMBC日興（WS）、SMBC信託（WS）、SMFL（国内）他  
リテール事業部門： SMBC（RT）、SMBC日興（RT）、SMBCフレンド、SMBC信託（RT）、SMCC、セディナ、SMBCCF他  
国際事業部門： SMBC（国際）、SMBC日興（国際）、SMBC信託（国際）、SMFL（海外）他  
市場事業部門： SMBC（市場）、SMBC日興（商品）他
- 2 事業部門別のROEは規制強化を踏まえたリスクアセットに基づく内部管理ベース。国際事業部門のROEは外貨中長期調達コストを除くベース。  
市場事業部門は、バンキング勘定の金利リスク見合いを含まず
- 3 各事業部門の16年度比は金利・為替影響等調整後

# 外部からの評価

## 外部格付 (2017/11月末)

	SMFG		SMBC	
	(長期)	(短期)	(長期)	(短期)
Moody's	A1	P-1	A1	P-1
S&P	A-	-	A	A-1
Fitch	A	F1	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	-	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA-	-	AA	J-1+

## SRI (社会的責任投資) インデックスへの組入れ

### GPIFが選定したESG指数 (総合型)

#### ■ FTSE Blossom Japan Index

日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG格付けが相対的に高い銘柄を選別して構成する指数



FTSE Blossom Japan

#### ■ MSCI Japan ESG Select Leaders Index

米国のMSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル) 社がESGの観点から高評価の企業を構成銘柄とする指数



2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index

#### ■ FTSE4Good Global 100 Index

英国の金融紙フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の共同出資会社であるFTSEインターナショナルが作成した指数



FTSE4Good

#### ■ SNAMサステナビリティ・インデックス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントによるESG運用指数



Member of SNAM Sustainability Index 2017

# 時価総額

順位	会社名	時価総額	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	22兆7,300億円	3.0%
2	日本電信電話	11兆2,178億円	2.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11兆2,011億円	2.3%
4	NTTドコモ	10兆4,742億円	3.7%
5	ソフトバンクグループ	9兆8,300億円	0.5%
6	キーエンス	7兆7,000億円	0.2%
7	KDDI	7兆5,598億円	3.1%
8	日本たばこ産業	7兆4,380億円	3.8%
9	本田技研工業	6兆8,508億円	2.7%
<b>10</b>	<b>三井住友フィナンシャルグループ<sup>o</sup></b>	<b>6兆7,780億円</b>	<b>3.3%</b>
11	ゆうちょ銀行	6兆5,925億円	3.4%
12	ソニー	6兆3,310億円	0.5%
13	任天堂	6兆0,960億円	1.1%
14	日本郵政	5兆8,725億円	3.9%
15	キヤノン	5兆7,512億円	3.7%
16	ファナック	5兆3,402億円	1.9%
17	みずほフィナンシャルグループ	5兆0,982億円	3.7%

\*2017年12月15日時点。出典：Bloomberg

# 株価推移

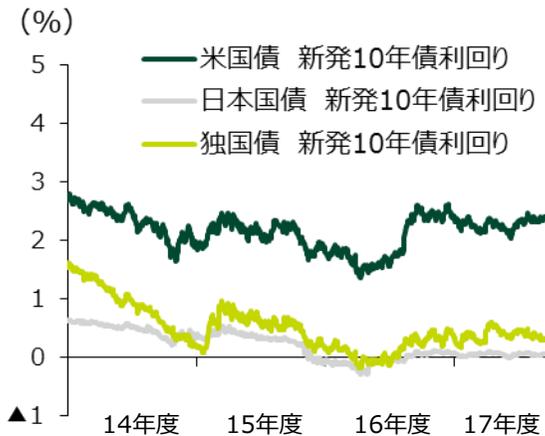


※ 指数は、2012年1月4日を100として算出。出所：Bloomberg

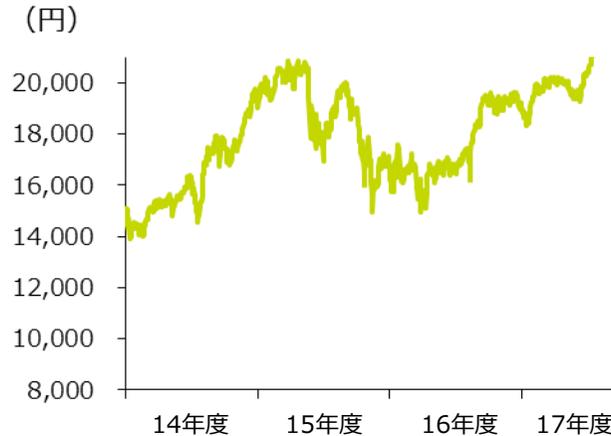
# 国内経済動向

## 金利・株価・為替

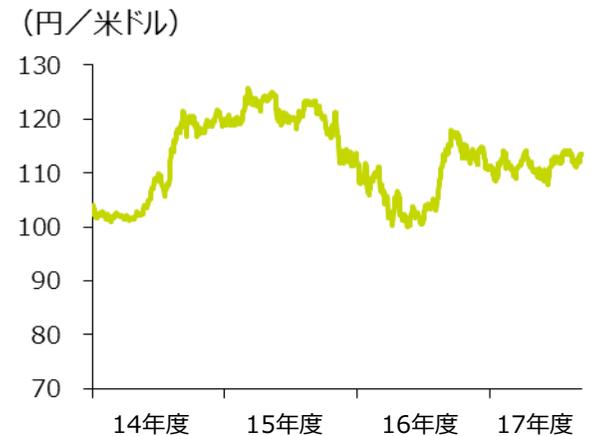
日本国債、米国債、独国債利回り



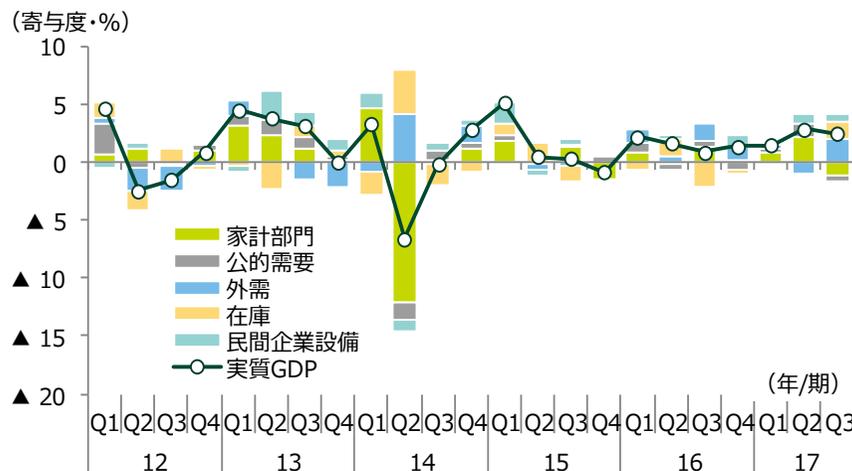
日経平均株価



為替レート



実質GDP成長率（前期比年率）\*1



景気ウォッチャー調査\*2



\*1 出所：内閣府。季節調整系列。家計部門＝民間最終消費支出＋民間住宅、在庫＝民間在庫品増加＋公的在庫品増加、公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成

\*2 出所：内閣府。景気の現状判断



SMFG 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。